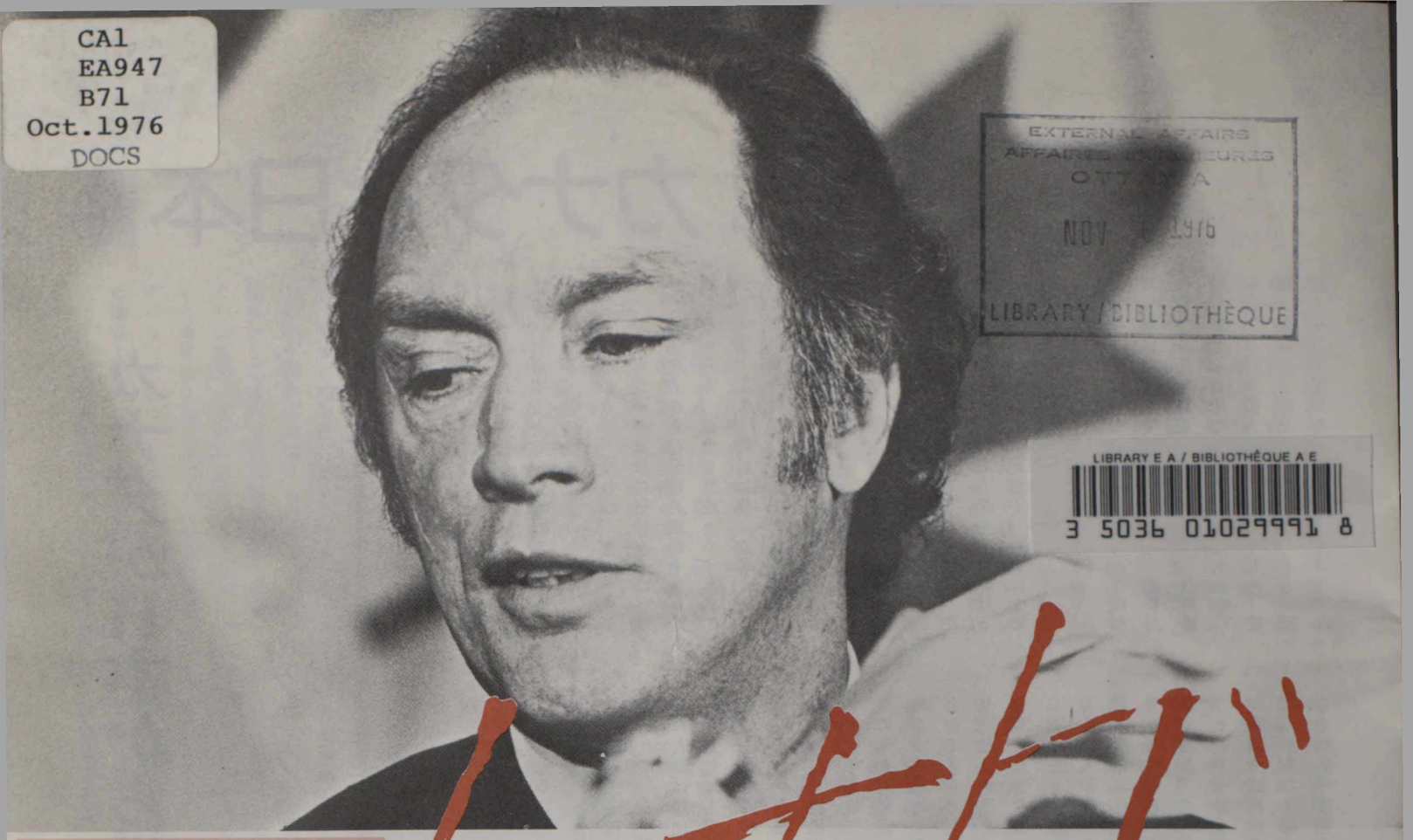
CA1
EA947
B71
Oct.1976
DOCS



EXTERNAL AFFAIRS
AFFAIRES EXTERIEURES
OTTAWA
NOV 1976
LIBRARY / BIBLIOTHÈQUE

LIBRARY E A / BIBLIOTHÈQUE A E
3 5036 01029991 8

トルドー首相来日特集号

1976年10月

カナダ

カナダと日本…… 2
カナダが日本から学ぶべきことがら……
クラウスH.プリングスハイム・2
経済関係の諸問題……フランク・ランドン・4
日加関係の可能性……H.E.イングリッシュ・6

トルドー首相の外交政策……伊藤勝美・8
カナダ経済の特徴と現況……岡崎亘博・10
わが道を行くカナダの原子力……堤　佳辰・12
二言語・二文化主義と多文化主義……中川文雄・14
カナダの歴史とアイデンティティ……大原祐子・16
カナダ演劇見てある記……高橋康也・18
伊藤博文のカナダ旅行……大窪愿二・20
カナダ・メソヂスト・ミッションと明治の思想家達……馬場伸也・22
ハーバート・ノーマンについて……大窪愿二・24

EXTERNAL AFFAIRS
AFFAIRES EXTERIEURES
APR AVR 17 1978
OTTAWA
LIBRARY / BIBLIOTHÈQUE

60984 81800

Bulletin Canada 発行 カナダ大使館

カナダが日本から学ぶべきことがら

マックマスター大学（ハミルトン市）教授
クラウス・H・プリングスハイム

秩序正しい日本

数々の極めて重要な分野において、カナダ人は日本人から、非常に多くのものを学び得る。学び得ると言いながら、実際は学んでいない。それは、幸か不幸かカナダ人が日本の業績に気付かずにいるか、日本の人々が自分達の成功を誇りに思いながらも、謙虚な態度をくずさず、同等の者として、時には学ぶ立場にある者として我々に接し、頼まれない限り、決して教師としての姿勢をとらないことに起因している。

今日カナダが抱えている重大な問題について、カナダが日本から、いかに多くのものを学ぶことができるか、また、カナダと比較して、それらの分野における日本の過去、現在の記録が、いかにすぐれているか、簡単に述べてみよう。

まず、犯罪だが、約千二百万の人口をもつ東京は、世界で最も大きく、最も人口密度の高い都市でありながら、世界で最も安全な都市でもある。一九七四年の東京における殺人事件は百八十九件、強姦は四百二十件だった。人口一千万（東京より二〇％少ない）のニューヨーク市では、殺人が千五百五十四件、強姦が四千五十四件発生している。言いかえればニューヨークの犯罪率は、東京より八百～九百％多いということになる。東京における百八十九件の殺人のうち百八十件、強姦四百二十件のうち三百七十八件は解決されている。更に驚くべきことに、東京の人口は増加しているのに、犯罪率は実質上すべての種類において低下している。一九七四年には、東京の警察はたった四回しか武器を使用しなかった。（そのうちの二回は威嚇射撃。）若い女の子でも、年輩のご婦人でも、昼夜どんな時刻にでも、東京の街、しかも最も人通りの少ない場所でさえも、安心して歩くことができる。だれも、いやがらせをしたり、話しかけたり、ひったくりをしたり、強奪をしたりはしない。郊外でも、互いに財布をすり会うこともなく、一万、二万もの人がジンギスカンの軍隊のように肩と肩をふれ合って立っていたり、歩いていたりする。通勤ラッシュの中でも同様である。

セント・ジョンやトロントの警察長官が東京を訪れれば、非常に教えられるところが多いに違いない。なぜならば、東京を世界一安全な都市にしているものは日本人がだれもが、当然やるべきことをやり、規則を破るよりも、むしろそれに従い、犯罪を起すよりも、むしろ防止することを誇りとしているということであると同時に、日本の警察および日本の社会における警察のあり方も、その要因となっているからである。

失業率は、世界的不況の影響を受けて、日本でも上昇してきており、現在は一・八～二％になっている。つまり、日本は失業率が六％と八％の間を上下しているアメリカとカナダよりも、三倍か四倍、うまくやっているというわけである。日本では、多くの人々が計算の対象外になっているので、それらの数字は現状を正確に反映していないとも言えるが、それでも尚、現在の日本の失業者数は約百万であるという事実は、日本人が、我々よりも三倍も四倍もうまくやっていることを示している。

インフレ率は、特に明るい局面といえる。一九七四年十二月、三木武夫首相が政権についたとき、消費者物価指数は年二六％の上昇を示していた。しかし、一九七五年四月までに、三木政権は、福田赳夫経済企画庁長官の秀れた指導の下に、それを五〇％引下げ、一三％までにした。また、一九七六年一月末に国会で行った演説の中で、三木首相は、一月のインフレ率は一〇％以下になると予想し、一九七七年中頃には、更にその半分に引き下げたいと述べた。いったいどのようにして、このように見事な成果をあげているのか、日本人に教えてもらうべきではなかろうか。失業率の上昇、倒産の増加、消費の不振、資本支出の減少、今だに暗い輸出市場の展望などが示す通り、不況は、引続き深刻な様相を示している。しかし、一九七四年のGNPは実質二％低下したものの、一九七五年には、二％という控え目な数字ながらも、再び上昇した。三木首相は、一九七六年にはGNPを五～六％上昇させ、そして今後十年間はその数字を保ちたいと述べた。一九七六年の経済における、三木首相言うところの〝適正な安全成長路線〟を促進するために、首相は、一四％増の総予算の中で、約八百六十万戸の公共住宅建設五ヶ年計画をはじめとする公共事業支出を二一％ふやして計上した。私自身は、七〇年代中期の深刻な不況も、徐々に治りつつあるのではないかと感じている。

儀式的なスト

労働に関して言えば、日本は六〇年代には、非常に好ましい、好都合な状態にあった。作業放棄はほとんどなく、あったとしても、ほんの小規模なものであった。日本の労働者のうち、組合に属している者は全体の三分の一に過ぎない。温情主義的経営が、組合を組織しなければならない程の不満はない、と労働者に感じさせているからである。しかし、この形は徐々に変化し始め、組合の組織化と

ストライキによる労働力と時間の損失が増えてきた。それでも、ストライキの数および労働力と時間の損失は、アメリカやカナダと比較すればはるかに少なく、いわゆる労働争議は、不思議な国のアリス的性格と儀式的局面を持っている。それは春闘と呼ばれ、組織者である社会党と共産党を行動の最前線にたてて毎年行われる、一種の豊作祈願儀式のようなものである。それはまた、一種のマンモス政治劇場のようなものでもあり、街路にあふれ出た何十万人もの労働者が、デモ行進、ジグザグ行進、労働歌の合唱、闘争的スローガンのシュプレヒコール等を何時間、ときには何日間にも渡って演じて見せる。それは若者達に、春の空気を吸い、のびのびと手を伸し、魅力的な異性の組合員との体のふれ会いを楽しむ機会を与えてくれる。

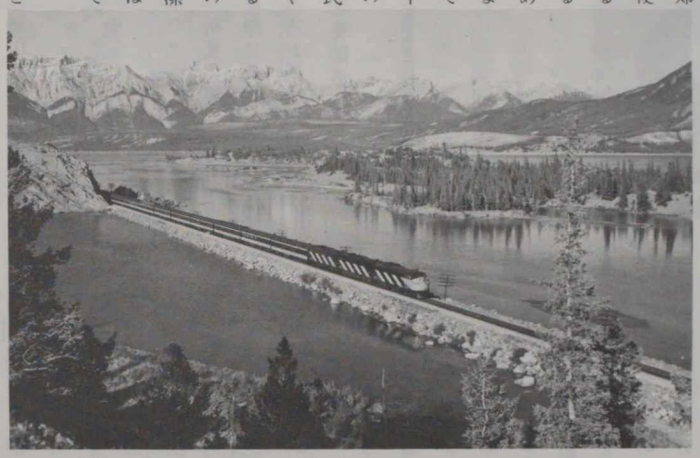
さて、都市間、都市内の交通問題だが、カナダと日本とでは、当然、問題点は異っているものの、やはり我々は、日本から学ぶことができる。日本はカナダよりも、燃料不足の影響をはるかに強く受けやすい上に、各家庭が、乗用車（ファミリーカー）という形で、個別の交通機関を所有するだけの空間と経済的基礎に欠けているので、その代りとして、都市の住民に、私有、自治体所有、国有のバス、電車、地下鉄、モノレール、タクシーという形の、非常に密で、この上なく能率的な都市内交通機関を提供している。その信頼性、運行の頻度、そして利用できる路線の多様性は、全く世界に並ぶものがない。ここで学ぶべきことは、人々の必要を十分にみたすべく、比較的安い運賃で、長い運転時間中、すべての主要地区に、便利で安全で能率的なサービスを提供している経営姿勢である。老人でも、小さな子供が二人いる主婦でも、運賃、不便さ、遠距離のために、物価の安い地域に買物に行くことができないとか、会いたい友達や親戚を訪ねることができないとかいうことはない。

世界一の鉄道網

東京の地下鉄と郊外電車は、電力を使って運転されているので、無公害であるし、料金も適正である。町の端から端まで、約五十セントで行ける。バスは二十セント。何百万ものあらゆる階層の市民が、毎年毎年、全く信頼して使っているこれらの交通機関の時間の正確さ、清潔さ、そして便利さは日本が大いに誇ってよい。

すでに高速道路と一般道路は過飽和状態なので、日本人は今後も、都内では、速くて能率的な大量輸送機関に依存し続けると思われる。そして私は、日本人が、公害、混雑、およびその他の不便さを減少させる、新しい交通機関を開拓するだろうと、心から期待している。

しかし、日本の交通機関の本当のスターは、世界で最も素晴しい、全国都市間鉄道網である。鉄道ファンの私は、ヨーロッパ大陸、イギリス、北アメリカ、アジアを鉄道で旅行したが、この十年来、日本の鉄道システムが、世界一便利で、能率的で、運行管理のよい都市間急行システムを持っていると思っている。カナダの誇りであるトロントーモントリオール・ターボも、ニューヨークーワシントン・メトロライナーも、また大西洋岸と太平洋岸を結ぶ大陸横断鉄道も、東京から本州の西の端まで、事実上、日本の全主要都市を結んで走る新幹線には脱帽せざるを得ない。スムーズに走る、この〝弾丸列車〟は、通常は時速百五～百三十マイルに抑えているが、最高時速百六十マイルまで出せる。列車は全く清潔に、きちんと整えられ、振動とカーブを最低限に抑えるために設計された、独自の軌道が採用されているので、時速百二十五マイルでも、コーヒーがこぼれることはない。運転音も、振動同様、最低限に抑えられている。普通客車、特別客車（日本ではグリーン車と呼ばれてる）とも、座席はかなり快適で、車内販売の食物はおいしいし、レストランより安価。



▲カナディアン・ロッキーを走る列車

先日、私はトロントからモントリオールまで、約三百五十マイルを旅行した。わが〝ターボ〟は一日に二回しか走らず、全行程を四時間十分で走破することになっている。しかし、必ずと言ってよい程遅れる。〝ラピド〟では五時間かかることになっていて、私は〝ラピド〟を選んだ。ところが、待避線で貨物車の通過を待ったりして、結局、ぴったり九時間かかってしまった。日本の超特急だったら、平均時速約百十マイルで、たった三時間強で走破してしまったことだろう。また、時刻表通りに到着したであろうし、快適な座席にすわって、旅行を楽しむことができただろう。そして、全車両とも、満席になっていたであろう。新幹線の列車で空席を見ることはほとんどなく、日本国有鉄道は、この都市間運転によって大きな利益を上げている。このようなことをCNR（カナダ国有鉄道）やCPR（カナダ太平洋鉄道）の友達に話すと、カナダで同じような鉄道システムを確立させるためには、巨額の投資を必要とするが、巨額の投資を正当化するだけの潜在乗客がいない、人よりも貨物の方が重要である、というような答が返ってくる。私は日本から、いかにして超能率的かつ高度に近代化された乗客輸送機関を運行させるかを学び、まず手始めに、比較的近距離にある主要都市、数市を結ぶ鉄道を建設したらどうだろうか。もし我国の鉄道が、人の重要性と価値を認識し始めたなら、利用者は必ずでてくるだろうし、燃料節約、交通の能率化、高速道路の交通渋滞解消、地域格差の是正、雇用、そしてそもそもカナダの統一を可能にした基本理念である〝国家的夢〟の復活等といった、副次的利益も大きいと思う。観光事業も盛んになり、誇りとするものを求めてやまないカナダ人に、それを与えることもできる。オリンピックに十億ドル以上、

シンクルードとパイプラインに、更に何十億ドルを使う――それなら、カナダ人が誇りとし得る鉄道のために、数十億ドル投資してもよいではなかろうか。日本の人々が、技術、経験、それに、〝一に人、二に貨物〟という賞賛すべき哲学を生かして、援助してくれるかも、あるいは投資さえしてくれるかもしれない。

日本人の社会的姿勢

西洋社会が、最も多くのものを日本から学べる分野は、市民として、従業員として、あるいは家族の一員として、個人がとるべき社会的姿勢である。最近出版された、日本に関する秀れた著作、ウイリアム・H・フォービス著、「今日の日本――人、場所、力」は、私の言いたいことを、明快に要約してくれている。フォービス氏は日本人を〝一億一千百万人のオーバーアチーバー達（Overachiever――勤勉な努力の結果、周囲の期待以上のことを成し遂げた人の意）〟と呼び、その特質を次のように列記している。

- ●国家の統一性と共通の目標に対する強い意識。
- ●各自の社会的位置に対する明確な認識。
- ●家族に対する変らぬ忠誠。
- ●国内および西洋諸国から力を引出す実用主義的能力。
- ●単純ではあるが、並みはずれた仕事への献身。

これらを、フォービス氏はコンセンサス、階級制度、家、折衷主義、エネルギー、という五つの単語に要約している。フォービス氏は、日本が過去、現在にわたり、信じられない程複雑な問題に立ち向うことを余儀なくされていながら、なぜ成功者たり得ているのか、その真相を深い部分でとらえていると思う。資源に乏しく、多過ぎる人をかかえ、隣国から恐れられ、あるいは恨まれ、原料の未来に対して不安を抱きながらも、勇気と機智をもって問題に立向っている日本人から、我々カナダ人は、必ず多くのものを学びとることができ、そしてそれが永遠の利益につながるものと思う。日本人として、また、カナダ人として、我々は、互いに多くのものを与えあうことができる。そして、幸いなことに、両国の間の友好的雰囲気と相互協力関係はそれを可能にするであろう。（ニュー・ブランズウィック州セント・ジョンにおける講演から）

カナダと日本（二）

経済関係の諸問題

ブリティッシュ・コロンビア大学教授
フランク・ランドン

カナダと日本は、本紙一月号に詳述されているように、両国間の大規模かつ増大する貿易を通じて、互いに深く依存するようになった。が、最近の数値によれば、一九七五年になって、貿易量の増加が停止したばかりか、この二十年余りのうちで初めて下降線をたどったことがわかった。最近の世界的な不景気とインフレーションがその原因であることは間違いないが、天然資源からの見返りおよび収益の増加をはかり、また外国投資をコントロールしようとするカナダの動きは、貿易パターンや対日関係にも重大な変化をもたらすことになるかもしれない。

国内石油供給量の減少で石油輸出量は急激に落ち込んだものの、カナダが今後とも天然資源の輸出を続けたいと考えていることは変わらない。おそらく日本の諸産業も、この先ずっと天然資源を必要とすることであろう。ところが、カナダでは、長いこと、国内の雇用促進や収入増加をはかるため、高度な技術装置のような完成品はもちろんのこと、加工製品の輸出を増やす必要に迫られてきた。しかし、銅を例にとってみると、ザンビアとかザイールといった開発途上国でさえも、地金にして輸出するというのに、一九七四年の日本における全銅需要の約三四％を供給したブリティッシュ・コロンビア州には、ひとつの製錬所すらない。先の新民主党政府は、銅製錬所への日本の参画を強く求めたが、失敗に終った。ブリティッシュ・コロンビア州に銅製錬の合弁会社を作るというコミンコ、三菱、丸紅三社のこの計画は、新民主党が一九七四年に制定した高い採掘権のせいで流れてしまった。その後選出された社会信用党は、この鉱物採掘権条例を廃止したため、同州の主要鉱山会社は最近、業績の改善を報告している。これまで、連邦政府と州政府は、競って天然資源からの収益増加を試み、税収および採掘権収入は急増した。しかし、今では、極端な政策はとらず、収益の維持をしつつ投資を奨励する、より穏健な課税政策に移行している。これは、著しく価格の変動をこうむりやすい採掘業にとって、特に重要なことである。過去二年間どん底にあった銅の価格は、今年になって徐々に上ってきており、ようやく好転のきざしがみえてきた。

加工品輸出を希望

第二次産品の輸出を増やしたい――これが対日貿易における、カナダの長年の願いである。ドナルド・ジェイミソン前通産大臣が五月、バンクーバーでの太平洋経済会議で述べたように、かつて、ジャン・ルック・ペパン大臣が、日本との貿易では加工品の輸出が少なすぎると批判してから五年が経過したというのに、ほとんど当時と変りがない。つまり、貿易額は五年前の倍になっているのに、貿易のパターンは変わらなかった訳である。

◀日本向けに船積みされる新聞用紙。

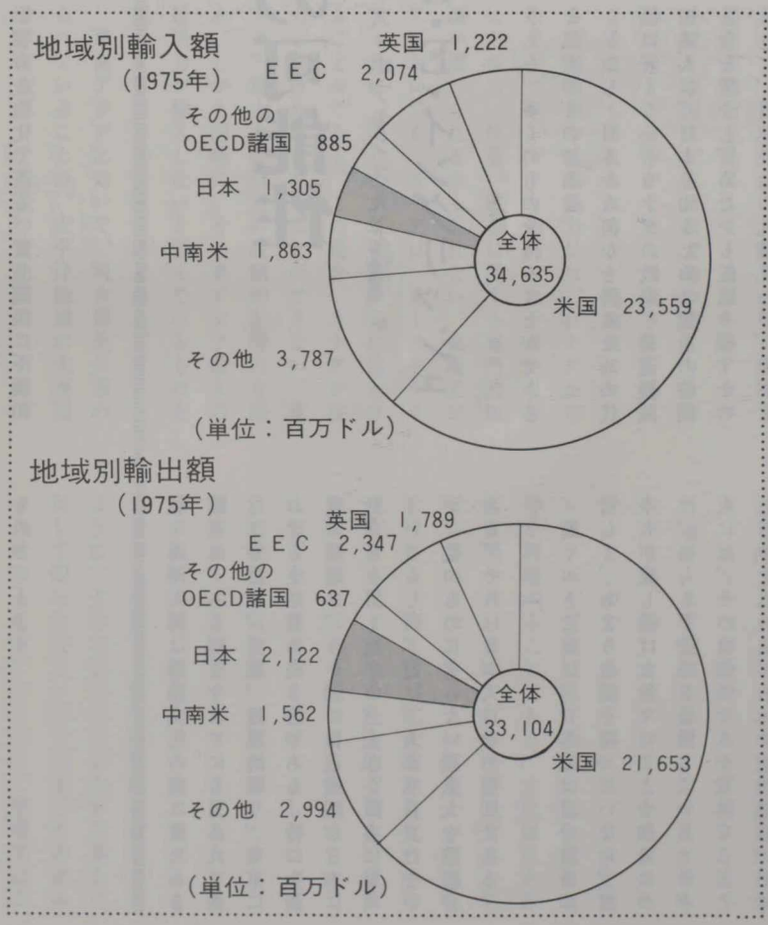
日本への加工品輸出の割合は現在約三%だが、カナダの政府当局者としては、これをせめて対西独なみの約一三%程度に伸ばしたい。これに対して、日本側の必要性は、日本の加工品とカナダの天然資源を交換するという現行の貿易で、これまでのところ十分に満たされている。日本は、輸入した天然資源を、自国内で加工する方を好んでいる。

従って、日本に対してカナダの高度な科学技術製品を売るのは困難であることが明確になった訳である。日本興業銀行の中山素平氏は、この五月、バンクーバーで、ブリティッシュ・コロンビア州からのウラン鉱石の輸出（現在はカナダ政府により禁止されている）と、カナディアン重水素（カンドゥ）原子炉の売却とを結びつけることは可能かもしれないと示唆した。東京電力、関西電力両社では、燃料に天然ウランを用いたこの重水素型原子炉に興味を示している。（現在日本で使用されている核燃料はすべてアメリカ国内で加工されている。カンドゥ型だと、その必要がなくなるわけである。）いずれにしても、従来の貿易パターンを変えるには、両国政府双方のそれぞれ優先すべき事柄を変えてしまう位の大きな経済的または政治的な刺激が必要となろう。おそらく、日本人がいつも言っているように、カナダの民間経済人が日本の取引先と密接な商売上のつながりを作るために並はずれた努力をすれば、貿易パターンを変え得るかもしれない。日本にとって、カナダよりもっと重要なオーストラリアにしても、加工品輸出の増加に成功していないが、これは別に驚くべきことではない。

日本からの資本参加を

将来、カナダの加工業および工業生産に対する日本の参加がふえることは、大いに期待してよい。環境汚染問題と、日本国内では適当な土地が足りないということで、日本の諸企業は、事業拡張のため海外に目をむけるようになった。カナダでは、これを特に合弁事業という形で熱心にすすめてきた。一九七五年六月には、マケッカン前外務大臣が、石炭、銅、ウラン、石油の長期にわたる安定した供給を保証するのとひきかえに、日本企業がアルバータ州のオイル・サンドを含めて、カナダに投資するよう、要請した。この提案にさきがけて、日本鋼管とブリティッシュ・コロンビア州政府は、同州内に製鋼工場を建てる用地の調査に乗りだしている。ブリティッシュ・コロンビア州における現在の銅・石炭産業の大規模な発展は、日本からの直接投資というよりむしろ、主に日本の借款と長期輸出契約が要因になっている。航空宇宙、織物、造船、海洋機器、電子機器――の各産業部門への投資と技術交換を検討するため、両国政府間の事務レベルでの話し合いが昨年十一月から開始された。日本石油開発公団は、カナディアン・インダストリアル・ガス・アンド・オイル社と共同して、アルバータ州コールド・レークの重油採掘有望地開発のため、日加オイル・サンド社を設立している。

一九七五年十月に、外国投資審査法が完全実施され、カナダの対外資規制は強まってきた。これは、これまでの外国資本の無制限な流入から転じて、日本が明治以来とってきた政策や、フランスの政策にきわめて近くなっている。外国投資審査庁では、雇用促進とか、技術の移入というような形で、カナダにとって相当の利益となることを求めている。外国企業



カナダの対日輸出と主要輸出品
（単位1,000ドル　FOB）

	1974年	1975年
総輸出額	2,224,801	2,115,093
石炭	229,880	455,001
小麦	308,182	250,780
銅鉱	491,726	225,180
菜種	160,512	193,587
木材パルプ	180,074	149,333

カナダの対日輸入と主要輸入品
（単位1,000ドル　FOB）

	1974年	1975年
総輸入額	1,428,092	1,204,726
乗用車	208,552	158,472
テレビ、ラジオ、プレーヤー	112,584	81,045
鋼板	124,400	57,676
鋼管	34,925	51,883
写真用機器	39,918	45,534

がカナダ企業を買収するとか、カナダで新企業を設立するための申請は、今までのところはほとんど認可されてきた。ところが最近、ブリティッシュ・コロンビア州の魚類加工工場に日本が参加することについて、連邦政府が反対し、また、同州の材木会社の日本企業の買収にも、州政府が反対した。また、一九七五年、バンクーバーの魚類加工業を日本企業が買収する件について、外国投資審査庁は認可を下さなかった。こうした一連のことは、カナダ国内の製造業に外国の資本参加――合弁による――を奨励したという連邦政府・州政府双方の希望からすると、異例に思える。バートラム・バロー新審査庁長官は、通産省上級次官補として一年前、日本を訪れ、日本の企業と合弁会社について検討しているからだ。

カナダは、アメリカ合衆国ともども、過去二五年間にわたり、北米沿岸における日本の漁業活動の制限に努めてきた。その結果、日本の漁師と、カナダ海岸沖の漁師が同種類の魚を獲ることはなかった。しかし、日本漁船がタラのような魚を大量に捕獲するときには、カナダが自国の漁師のために保護し、残しておこうとしているオヒョウもいくらか混ざって捕獲されてしまう。日本は最近、混獲されるオヒョウの量を減らすため、タラやスケソウダラの漁獲量を相当量減らすようにした。そうしたことに加えて、日本の漁業界と食料業界では、これまで公海だった漁業地域に対する沿岸諸国の海域延長という重大な脅威に直面している。

カナダと日本の関係には、貿易や天然資源以外のことも多く含まれている。両国とも、議会制度や民主的政党政治体制が著しく似ており、西ヨーロッパ、北アメリカ、太平洋岸先進諸国とブロックを形成して、その主要メンバーになっている。というわけで、両国とも、自由民主思想や太平洋領域内で自由なアクセス、同地域における開発途上国との経済協力などを支持することに共通の関心を持っている。カナダが、朝鮮戦争やその休戦、ベトナム調停委員会に参加したのも、そのためであった。両国とも、軍事面、経済面でアメリカ合衆国と緊密なつながりを持っている――これは、他のどの国よりも緊密だといえる。日加両国は、その目的が共通する場合、お互いに協力し合って、超強大国アメリカに対するお互いの影響力を強化できる。貿易関係に不調和が生じたときに解決の道をみつけたり、互いにもっと知り合うための啓蒙活動や両国民の交流を推進しようというのも、この共通の利害が底に流れているからである。この夏、ブリティッシュ・コロンビア大学に滞在した一四〇〇人の日本の青少年たちは、こうした関係を象徴するものといえよう。

カナダと日本（三）

日加関係の可能性

ジョンズ・ホプキンス大学教授
H・E・イングリッシュ

カナダの首府オタワでは、カナダが、政治的にも経済的にも、北アメリカとの利害関係が非常に強い、アメリカ合衆国の影法師的存在と見なされている現状を打破するために、世界各国との新しい関係を実現しなければならないという議論が盛んである。当然のことながら、そのような努力によって、カナダの日常生活における北アメリカの圧倒的影響力を、大幅に減少させることができるかどうか疑問が出ることだろう。多くのカナダ人は、歴史的にも文化的にも、ヨーロッパと親族関係にあり、カナダの海外に対する興味は、主にヨーロッパに集中している。しかし、日本を知るようになったカナダ人は、カナダは日本から文化的にも経済的にも、そして政治的な面においてさえも、多くのものを得ることができると気がつくのである。

しかし、日本から何かを得るための代価は安くない。カナダの政府、報道機関、知識人は、日本を知るために相当の時間と金を費やし、あたかも鉱脈を探すかのように、日本社会の礼儀正しい、整然とした表面の奥深くにひそむ、豊かな資源を探り出すつもりにならなければならない。もちろん、この資源は鉱物ではなく、商品、社会的テクノロジー、文化的表現等に体現されている人間の能力である。それらは、我々にとっては、手に負えないものであり、又、時には、頭を悩まされ、手に入れることは不可能であると思われるようなものである。日本との、物心両面にわたるコミュニケーションと交流を願う西洋人又は西洋文化の前に横たわる障害は、ある程度今までにも言われてきたことだが、言葉、地理的隔り、東京における生活費の高さ等である。特に生活費の問題は、カナダの報道機関が日本に駐在員を置く上での、大きな障害になっているらしい。更に、あまり目立たないが、他のものに劣らない程重大な障害がある。それは日本人自身の態度である。

(一)

驚くべきことに、日本人は自分自身に対して、あまり自信を持っていない。日本人が成し遂げた数々のことを知るにつけ、自らも不安感を経験しているカナダ人には、その自信のなさが意外なこととして感じられる。日本の官僚達は、日本のアイデンティティに対する懸念を表明している。そのような懸念は、北米人にとって一見不可解に思われるが、更に深く日本を知れば、それが本物であるとわかってくる。それは、歴史的事実に根ざしていると思われる。日本の文化は、多く中国文化から派生して形成されてきたものであるため、日本の歴代支配者は、独自の発展を遂げさせるには、すべての外的影響を遮断しなければならないと感

カナダの輸出構造（1974年）

	世界全体	対日本
原　料	37%	77%
半製品	31%	20%
完成品	32%	3%

じたのである。

近代においては、発達した産業を持つ西洋文化から多くのものを獲得したことによって不安感は高められ、更に、外国から移入したテクノロジーの巧みな修得と応用がもたらした生活水準を保つためには、食料を含む基本的原材料の多くを輸入に頼らなければならないという事実が、それを高じさせた。日本は、これらの不安の材料をもって、貿易相手国から偏狭とみなされるような多くの政策――輸入に対する、いわゆる行政指導、外国からの直接投資に対する制限、保守的な為替相場政策等を維持してきたことの釈明にするまでになっている。石油危機やそれに対してアメリカ、カナダを含む多くの国々が打出した自足的姿勢等を経験したことで、日本の不安定さは更に強まり、外国為替市場における損失を防ぐための管理政策に、新たな政治的後押しが加えられるという結果が生じてしまった。

最近になって、日本人の脆弱意識は、東アジアにおけるアメリカ軍の役割が縮少したこと、米中接近の初期段階で日本が無視されたことによっても、一段と強くなってきた。それに対処すべく、日本も日中関係の改善に力を注ぎ出したが、日ソ関係も強化しなければならず、台湾との縁も切れないという事情が複雑にからみ合ってきてしまった。これらすべての状況をながめてみれば、カナダ人を始めとする世界の人々は、日本が外国との経済関係を自由化することに消極的なのは、単に、北大西洋諸国にとってなじみ深い、伝統的保護貿易主義のあらわれではなく、もっと深い防衛意識に基づいているのだということが分るであろう。

(二)

カナダにとって、これはどのような意味を持つのであろうか。日本の問題は、カナダには理解すること以外に何もできない程、根深く、広範囲に渡るものなのであろうか。私はそうは思わない。まず第一に、日加関係における投資を増大させることが、なぜ両国の利益になるか、ごく平凡ではあるが、いくつかの理由をあげることができる。日本の国民総生産（GNP）は世界第三位、東アジア、東南アジア、南アジアのGNPを全部合わせたものよりも高い数字を示している。しかし、天然資源に恵まれていないために、日本の経済力は、多くを輸入に依存している。（カナダは、日本が輸入に頼らざるを得ないものを、豊富に持っている。）従って、日本は、タールサンド・オイルのような未来のエネルギー源に対する投資に、強い関心を持っている。カナダは、次の二点において、日本の不安を減少させることができる。すなわち、安定した供給と変動のない価格、そして資源の種類の豊富さ。エネルギー源だけでも、石油、石炭、核燃料と、三種類輸出することができる。

第二に、日本において、産業活動のパターンに対する関心が高まっていることがあげられる。特に、輸出に頼る度合いが少く、完成品または鉱物一単位当り高い付加価値を得られる産業を優先したいと願っている。そのような産業に重きを置くということは、石油製品やその他の重化学製品、鉄鋼および非鉄金属等の加工業が、それ程重要視されなくなるということである。それに対し、カナダは、それらの加工品のいくつかを、大量に供給することができるのである。

人口密度の高い日本国土での産業公害を減らさなければならないという観点からも、精錬を始めとする第一次加工業を減らすべきであるとの意見が唱えられているが、人口密度が日本よりずっと低いカナダでは、すでに、不利益をもたらすことなく、それを成し遂げている。

太平洋諸国間の政治・経済関係は、日加協力又は少なくとも政策の類似化を促進する機会を提供してくれている。シベリアと中国は、原材料資源の潜在力を持っており、日本がそれらの大きな市場になることも考えられるが、両地域における共同事業や技術協力には、カナダからのインプット、すなわち、カナダから与えられた、林業、鉱業に関する専門的知識が用いられるかもしれない。東南アジアにおいても、カナダは、オーストラリアと共に、同じような資源開発に協力することができる。この場合、カナダが協力しなければ免れることのできない、東アジア最大の経済力の圧倒的影響力を弱め、しかも同時に、その東アジア最大の経済力が輸入したいと望んでいるものを提供することができるのである。

東南アジアにおいて、現在緊急に求められていることは、太平洋地域の先進国が、東南アジア諸国の製造業のために、できるだけ自由な市場を提供することである。すでに、製造業の成長に必要な他の要素はほとんど備えている、この地域の産業発展に貢献するためには、そのような政策以上に重要なものは他にはない。しかし、他の製品にも影響を及ぼす、綿製品に関する協定や自主規制の制限から解放されるためには、太平洋地域の先進国が、共同交渉とまではいかなくても、少なくとも、協力し合うことが絶対に必要である。カナダと日本は、この件に関するアメリカの政策を変更させるために圧力をかけることもできよう。

(三)

これまで述べてきたことは、すべて、互いに利益をもたらす経済、特に貿易および投資における活動の例である。社会政策や文化の交流も、カナダが取組むべき、もう一つの分野である。前にも述べた通り、まず最初に必要なことは、日本のやり方、特にカナダがそこから何かを学ぶことができる面、例えば、公営交通システム、労使関係、顕著に低い犯罪率等を理解することである。文化体系が非常に異っているので、カナダは日本から学ぶことはできないという考えが常識化している。例えば、北大西洋文化の中では、日本ほど厳格な社会的、個人的規律を保つことは不可能であると考えられている。それが本当に意味するものは、盲目的模倣は何の役にも立たないということである。しかし、ちょうど日本人が西洋の（科学的、社会的）テクノロジーを自分のものにし、自らの目的に役立てたように、その方法をカナダ人が日本人に対して用いればよいのである。その試みが失敗するのは、ひとえに、怠慢又は工夫の足りなさのせいである。

幸いなことに、日本に関する政府機関の理解度は、以前よりも高まってきているが、まだ十分とは言えない。そして、民間（又は官庁の他の部署）においては、理解をしようとする努力も十分になされていない。

トルドー首相の外交政策

近畿大学助教授　伊藤勝美

(一)

カナダの歴史学者A・R・ロウアーは「カナダは英国による征服以来、常に南方の神の影響下にあった。……一年毎にカナダは『アメリカ化』されてきている」とのべたが、この「アメリカ化」の進行にともない、カナダは、他の二国間にはみられないほどまでに、米国ときわめて密接な関係を結ぶにいたるのである。

かって、アンドレ・シーグフリードはこのような米加間の関係を、「血液循環をともにするシャムの双生児」と特徴づけると同時に、「永続的なカナダ国家をうちたてることは可能であろうか」、という疑問を抱いたのである。

今日、「アメリカ化」に対抗して「カナダ化」をめざす動き――対米ナショナリズム――が台頭するなかで、トルドー政府は新しいアプローチによる外交政策を打ち出しているのである。

(二)

カナダは、第一次大戦を契機に英本国からの政治的独立を達成したのであるが、これ以降、南方の巨人＝米国のますます強い影響の下に置かれることになった。一九七〇年代の初頭に、シャープ前カナダ外相は、両国の関係を「ユニークな現象」とし、これが「カナダの国益と国内問題のあらゆる面に衝撃をあたえている」と指摘した。トルドー首相は、この「衝撃」のはげしさを比喩的に次のように表現している。

「米国の隣に住むことは、象のそばで寝るのと幾分似ている。この動物がどんなに友好的で穏やかな気質をもっていても、体をぴくっと動かしたり、声を出したりするたびごとに、人は影響を受けるのである。」

両国間の「ユニークな」関係を経済的な点からみるに、米国は、カナダの製造工業の約四五%を支配し、石油および天然ガスの約六〇%に投資を行っている。また両国は相互に、最大の貿易相手国となっている(カナダの輸出輸入総額において占める米国の比重は、約七〇%である)。

ところで、一九七一年八月の「ニクソン・ショック」(ニクソン政府が輸入課徴金を課すことを決定したこと)が、例外なくカナダにも及んだことによって、米国はカナダの利益に直接反するような行動をとるはずがないというカナダ人の従来の楽観論は、一挙にくつがえされたのである。これと前後して、カナダの利益は米国のそれと同じではなく、アイデンティティの確立と真の独立の保持にとって、米国からの社会的、文化的、経済的影響力は重大な脅威であって、これにたいする措置が必要であるという主張が、国民のあいだに広く認められていった。

トルドー首相とマーガレット夫人。
夫人はジェームス・シンクレア元漁業大臣の娘で、サイモン・フレーザー大学で政治学および社会学を専攻した。現在は3人の息子の母親である。

独立カナダ委員会の活動が顕著になり、「カナダを買い戻す」運動も活発化した。

最近の世論調査の示すところでは、カナダ人の九〇%は、カナダはその経済について支配を強めるべきであることに賛成し、半数のものは、米国による経済的支配を弱めるためであれば生活水準の低下もやむをえない、と考えているのである。これは、「カナダ人が社会的、文化的、経済的自主性を守ろうとする決意」の表現であると考えられる。マケッカン前カナダ外相によれば、今日のカナダ政府の「新外交政策」の「積極的追求」の「背景にある根本の政治的動機」は、この「決意」であった。

(三)

トルドー政府は、一九六八年から七〇年にかけて外交政策の「厳密な再評価」を行い、「激変する世界の新たな検討とカナダの潜在能力の現実主義的な評価にもとづく新外交政策」を追求せんとした。英国のEC加盟、英連邦諸国間の関係の弛緩等を見るにつけ、かつ「ニクソン・ショック」を経験したカナダ政府は、貿易相手国として米国に依存しすぎることから生ずる危険を痛感した。

シャープ前外相は、「カナダ―米国関係――未来への選択」と題する論文(一九七二年)のなかで、両国関係の未来に関連して、(1)現状の維持、(2)より緊密な米国との統合の追求、(3)「カナダ経済その他わが国民生活の諸側面を発展させ強化し」、かつ「カナダの現在の弱点を減ずる総合的長期戦略」の追求――という三つの選択を示した。

トルドー政府は、最後の「総合的長期戦略」の追求を「第三の選択」"Third Option"と名付け、これにもとづく新外交政策――「第三の選択」政策または多角化政策と呼ばれる――を「唯一の実行可能な外交政策」であるとした。世論もこれを支持し、また野党の進歩保守党もこれに異議を唱えていないといわれている。

(四)

「第三の選択」政策は、要するに国際経済関係を中心に対外関係を多角化し、米国とのアンバランスな関係を是正しようとする政策であるといえよう。マケッカン外相によれば、この政策の成否は「米国に次ぐ主要経済相手国、日本とヨーロッパにかかっている」のである。したがってカナダ政府は、日本とヨーロッパとの関係の緊密化に大きな努力を払っている。

カナダとヨーロッパが相互に「最後のチャンス」(クロード・ジュリアン)であるかどうかは別としても、両者間に歴史的・文化的共通性があることからも、「新外交政策」の遂行の上から、ヨーロッパは「カナダが求婚するのにもっとも魅力のある婦人」(ヂェオフリー・スチーヴンス)であることは明白である。なかんずく、トルドー政府はECとの関係を「多角化のためにもっとも有望なチャンスを提供する」ものとみなしている。

トルドー首相は、「契約的連結」(contractual link)――貿易・通商関係を中

フランスのジスカール・デスタン大統領と会談するトルドー首相▶

心とするが、文化的結びつきを含め、相互に関心のあるテーマに及ぶかなり広範な協定をめざすもの――をECとの間で設定しようとして、精力的にEC諸国に働きかけを行なった。この努力は、本年六月の「大綱協定」締結交渉の終了という形で結実した。

この協定の締結交渉が終了した際に発表された共同声明によると、本協定の基本的内容は、「(同協定の)性格は、前向きかつ実務的であること」、「(協定の)中心は、貿易および経済協力を対象、とする条項のほか、相互協議手続きをも含む」などである。EC側は、「工業先進国とこのような形の協力協定を締結するのは、今回が最初である」と評価している。

一九七〇年春のトルドー首相の訪日、一九七四年秋の田中前首相の訪加によって、日加関係に「新時代の幕」が開かれたとされている。太平洋国家をもって任ずるカナダは、日本をますます重視している。ここ二、三年において、日本はイギリスに代って、カナダの第二の貿易相手国となった。(日本にとってカナダは第六位の貿易相手国である)。

日加間にはカナダ・ヨーロッパ間にみられるような共通性はないとしても、日加両国はともに米国の核抑止力に依存し、米国を最大の貿易相手国としつつ、安定した世界貿易関係を求めている。さらに両国民は、米国との親密な関係のもつさまざまな政治的、経済的、心理的意味合いについて敏感であり、かつ、より自主的な外交を求めているのである(ローン・キャヴィック)。

日加両国がこのような共通点の認識にもとづいて、それぞれが直面する問題の解決について英知を出し合っていくことはきわめて有益であろう。

本年に入って、カナダ政府が中国およびラテン・アメリカとの関係について注目すべき行動をとっている。モントリオール・オリンピックにおける台湾選手団の参加問題について示した毅然たる態度は、対中国関係を一層強化しようとするトルドー政府の意図のあらわれであろう。これよりさき、一月から二月にかけて、トルドー首相はメキシコ、キューバおよびベネズエラを公式訪問している。この訪問の目的の一つは、多角化外交政策の推進にあることは明白である。

(五)

ECとの大綱協定の成立、日加関係の一層の緊密化を主軸として、カナダの新外交政策――「第三の選択」政策――は進展を見るものと思われるが、若干問題点の指摘を試みると――。

日本・西ヨーロッパ諸国とカナダとの貿易の現状をみるに、後者は前者にたいして工業製品の輸出の増大を望んでいるが、一方前者は後者からの一次産品の輸入に依然として大きな関心を示していると指摘されている。カナダの対日輸出総額のうち工業製品は、三%を占めているにすぎない(主要輸出品目は、金属原料、原料品、小麦、鉱物性燃料、木材などである)。このため、CANDU型(重水減速型)原子炉の独自開発に高度な技術の開発に成功しているカナダ人は、「下級労働者であることに我慢ができなくなっている」(レイン・ライアン)のである。クライド・サンガーなどは、日加間の貿易の現状は、カナダ人にとって「半植民地的状況」であり、彼らはこれに「いささか憤慨している」とのべている。このような貿易構造の是正は、関係諸国にとって重要な課題であろう。

一九七〇年代において、米加関係は「新しい、かつより困難な時代」に入ったのである。この時代とは、対米関係についてのカナダ人の問題意識の高まりのなかで、両国の「関係がより成熟し」、「国益についての明敏な認識」に力点が置かれ、「誤った仮定や幻想の余地がない」(マケッカン前外相)時代なのである。

このような時代に対応してとられたカナダ政府の諸政策によって、米国がかなりのインパクトを受けるのは当然であり「(両国)政府間の関係がいままでになく緊迫したものになる」ことも当然であろう。カナダ側が行った牛肉輸入枠の設定、対米原油輸出規制(一九八一年までに対米原油輸出をゼロにするというもの)外資審査法の制定などによって、両国間に「不和のりんごが熟した」(ポール・ルイス)ことは確かである。

しかしながら、カナダにとって「最重要国はいぜんとして米国であり」、カナダの「外交政策において変ることのない一つの要素は、米国との真の友好関係である」(トルドー首相)かぎり、この「不和」が対決に転化することはありえないであろう。これは、カナダ政府が「協議方式」(consultative approach)を重視していることからも明白である。今後この方式が「新しい、かつより困難な時代」における米加間の問題にどのように具体的に適用されていくかが注目される。

(六)

最近、フランス系カナダ(主としてケベック州)において、フランス語をも航空管制用語とすべきであるという要求をめぐって、紛争がおきていると報ぜられている。これは、カナダの歴史そのものに起源をもち、「国民的統合」に重大な脅威となりかねない「フランス系カナダ問題」の解決が困難であることの一端を示す事件といえよう。

さて、カナダがこのような国内の難問題を根本的に解決し、さらにいぜんとして根強い地域主義を克服する一方で、圧倒的な軍事力と経済力を有する超大国としての米国という「象」と隣り合いつつ、「カナダ経済その他……国民生活の諸側面を発展させ強化する総合的長期戦略」を成功させ、この「象」のちょっとした身の動きにでも影響をうけるという状況から脱し、両国間に真のパートナーシップを確立することができるとすれば、これは一種の〝静かなる外交革命〟の名に値いするといってよいかもしれないであろう。カナダ外交の今後の動向は、日本に多くの示唆をあたえることは疑いのないところである。

カナダ経済の特徴と現況

日本経済新聞社記者　岡崎亘博

カナダは九百九十七万六千百七十七平方キロというソ連に次ぐ世界第二の広大な面積を持ちながら、人口はわずか二千二百九十九万八千人（一九七六年推定）にすぎない。そして豊富な天然資源に恵まれた若い国である。昨年の国民総生産は千六百十一億三千二百万ドルとアメリカや日本にはおよばないものの、一人当たり国民所得では米国、スウェーデンと並ぶ高い生活水準を誇っており、近代産業国家として未知の潜在力を持つ国といえよう。

このカナダも、世界不況の波を受けて七四年の第二四半期にはマイナス成長に転じ、同年の国民総生産は千四百四十六億一千六百万ドルとなり、成長率も実質で二・八％にとどまった。七五年も引き続き経済は低速したが、第一四半期を底にようやく回復に転じ、その後もゆるやかな上昇を続けたが、結局、国民総生産で千六百十一億三千二百万ドル、実質成長率は〇・六％に終った。今年に入ってさらに順調な伸びをみせ、第一四半期は年率で実質一一・一％を記録、回復軌道を進んでいる。

また鉱工業生産指数（一九七一年＝一〇〇）も七四年の一二八・九から七五年は一一三・二にまで落ち込んだが、今年にはいり順調に伸びており、三月は一一八・二、四月は一一九・一と、七四年の平均水準を上回った。

一方、貿易収支をみてみると、七五年は輸出が四百億三千三百万ドルだったのに対し、輸入が四百五十四億四百万ドルとなり、前年の二十億五千五百万ドルの赤字から五十三億七千百万ドルにまで広がった。今年の第一四半期も、年率換算で輸出四百三十一億四千万ドル、輸入四百九十二億一千六百万ドルで、差引き六十億七千六百万ドルの赤字となっており、不振を続けている。

もう一つ、回復軌道に乗った経済にブレーキをかけているものに、インフレの心配がある。消費者物価の動きをみてみると、七四年の一〇・九％の上昇に続き七五年も一〇・八％と高物価が続いたが今年に入っても第一四半期で九・三％、（年率）、第二四半期も八・五％（同）と依然高い上昇水準となっている。政府では賃金物価のコントロールをはじめ、政府支出の抑制、通貨供給量の抑え込みなどの対策を講じているが、必ずしも楽観できる状態ではないようだ。さらに高水準の失業率も不安材料となっており、第一四半期で六・八％、第二四半期で七・二％となっている。

カナダ経済の特徴

次にこうしたカナダの経済のバックボーンとなっているいくつかの特徴にふれ、さらにその重要なものについてもう少しつっ込んで考えてみよう。

まず第一にあげられるのはその豊富な天然資源の存在だろう。石油、天然ガス石炭といったエネルギー資源、ニッケル亜鉛、銀、アスベストなどをはじめとする豊かな鉱物資源に支えられ、鉱業生産は米ソに次ぐ第三位の地位にある。また膨大な森林資源、豊富な水力に加え、マニトバ、サスカチュワン、アルバータの平原三州は肥沃な土地に恵まれ、小麦を中心とする農産物の生産で〝世界の穀倉地帯〟の一つに数えられている。こうした天然資源はカナダの工業化を支えているだけでなく、重要な輸出品目としてもカナダの経済に大きく貢献している。

次にあげられるのは、先の豊富な資源を、いわば〝担保〟とした、多量の外資の流入だろう。そしてこれはカナダ経済のこれまでの発展の大きな要因となってきたし、これからも主要な役割を担うものである。この外資が一方ではカナダ経済を特徴づけるものとなっている。

第三にあげなければならないのは、象とネズミに例えられるように、経済大国アメリカと隣接していることである。さらにカナダの人口のほとんどが米国との国境線から北にわずか三百二十～四百八十キロの間に住んでおり、東西六千四百キロの国境線沿いに生産ベルト地帯を形成していることである。これはカナダ国内の東西の交流よりも国境の南の米国との結びつきを大きくする結果となり、貿易をはじめ資本の流入など大きくアメリカの影響を受ける理由となっている。しかし、このことが逆に最近のカナディアン・アイデンティティー確立を求める動きの源流となっており、経済ナショナリズムとなって重要なカナダの経済の方向となってきている。EC（欧州共同体）や日本への積極的な接近、外資審査法の制定もその一つといえるだろう。

第四番目には人口の少いことから国内市場での商品の流通が制限され、輸出関連産業以外の第二次産業の量産が行えず、コストが高くなり、競争力を弱める結果となっていることである。またこうしたことからいきおい輸出の経済に占めるウエイトが大きく、付加価値の高い輸出関連産業の育成、輸出振興策がとられるようになっている。

もう一つあげなければならないのは地域的な経済格差である。大都市であるモントリオールやトロント、バンクーバーなどを擁するケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州などに人口が集中する傾向にあり、都市では失業率の増加、地方では労働力不足といった現象が現れ、経済発展の阻害要因となっている。そして低開発地域の産業の振興が大きな政治課題となっている。

大きい外資の比重

先にも触れたように、膨大な外資の流入はカナダの経済を規定する大きな特徴となっているが、その現状をもう少し詳しくみてみよう。

カナダ統計局の資料によると、七二年末のカナダの金融業を除く外資企業（議決権付き株式の五〇％以上保有）の資産額は五百六十三億五千百万ドルに達し、これは全産業の三五％を占めるに至っている。業種別にみると、最も支配率の高い

カナダの地域別輸出の推移（単位100万ドル）　出所　Statistic Canada

	アメリカ	英国	その他EEC	その他OECD	日本	その他米州	その他	計
1970	10,900	1,501	1,206	445	813		1,955	16,820
1971	12,025	1,395	1,109	445	831		2,013	17,818
1972	13,974	1,385	1,144	463	965		2,219	20,150
1973	17,129	1,604	1,581	544	1,814	927	1,822	25,421
1974	21,400	1,929	2,175	788	2,231	1,575	2,343	32,441
1975	21,653	1,789	2,347	637	2,122	1,562	2,994	33,104

対カナダ長期投資の動き（単位 100万ドル）　出所　Statistic Canada

		1969	1970	1971	1972	1973
アメリカ	長期投資	33,045	34,914	36,338	38,576	42,050
	うち直接投資	19,959	21,403	22,443	23,556	26,021
英国	長期投資	3,825	4,021	4,321	4,549	4,963
	うち直接投資	2,426	2,503	2,715	2,821	3,124
その他	長期投資	4,732	5,102	5,591	6,808	7,557
	うち直接投資	2,039	2,452	2,760	3,147	3,637
計	長期投資	41,602	44,037	46,250	49,933	54,570
	うち直接投資	24,424	26,358	27,918	29,524	32,783
日本の直接投資		70	103	187	194	254

のは鉱業で六一％（百十億七千二百万ドル）、次いで製造業の五六％（二百九十七億九百万ドル）、卸売業三四％（五十四億一千九百万ドル）と続いている。

一方、同局発表の一九七三年末の海外からの長期投資残高をみてみると、五百四十五億七千万ドルでうち直接投資残高は三百二十七億八千三百万ドルとなっている。この中で米国の占める割合が圧倒的に高く、長期投資のシェアは七七・一％（四百二十億五千万ドル）、直接投資で同七九・四％（二百六十億二千百万ドル）で、カナダ産業における米国の影響がいかに大きいかを物語っている。

こうした中で一つ注目されるのは、日本の直接投資がかなりの勢いで伸びていることである。ここ数年の動きをみてみると、対前年伸び率は七〇年四七・一％、七一年八一・六％、七二年三・六％、七三年三〇・九％で、そのシェアもアメリカなどとは比べものにならないが、六九年の〇・三％から七三年には〇・八％と着実な伸びを示している。

ところでカナダでは、一九七四年四月にカナダ企業の買収を審査する外資審査法第一部が発効、さらに七五年十月に外資の新規進出と既存外資の非関連部門への事業拡張を審査する第二部が発効した。これは、これまでほとんど野放しだった外資の流入に対し選別規制を行おうというもので、これも経済ナショナリズムを背景とした産業のカナダ化政策の一環といえよう。

外資審査法の最大のねらいは、外資がカナダ経済に「顕著な利益」を与えるかどうかを審査することにある。審査の基準は①雇用機会の増大②新規投資③資源加工度の向上と国産部品・サービス利用の増大④輸出の増大⑤株式・重役・マネージャーとしてのカナダ人の参加⑥生産性増大と産業効率の向上⑦技術開発の促進⑧製品多様化と革新の向上⑨競争に与える好影響⑩産業経済政策との適合性――となっている。

外資審査庁の今年四月中旬までの同法の運用状況をみると、同法が成立して以来の申請件数は、企業の買収二百九十八件で、うち許可になったもの百七十九件不許可三十五件、取り下げ三十八件、審査中四十六件となっており、新規投資では申請三十件に対し、許可六件、取り下げ三件、審査中二十一件。このうち日本からは四件の申請があり、許可二件、不許可、取り下げがそれぞれ一件となっている。申請件数の割合ではやはり米国が最も多く、全体の六五％、次いで英国が一四％、不許可件数でも米国がトップを占めている。

対米、原材料偏重の貿易

もう一つカナダの経済を特徴づけているのにその貿易構造がある。ひとつには対米輸出が抜きん出て大きいこと、もうひとつは輸出品目の中で原材料の占める比重が高く、最終製品が低いことである。逆に輸入では最終製品の割合が高くなっている。この貿易はカナダにとってもう一つの経済の主要な柱でもある。一九七五年のカナダの輸出額をみると、三百三十三億四千七百万ドル、輸入額は三百三十九億八千六百万ドルで、それぞれ国民総生産の二〇・七％、二一・一％を占めており、日本と比べると約二倍と、きわめてカナダの貿易依存度の高いことがわかる。

地域別にみてみると、七五年は対米輸出が二百十六億五千三百万ドルで、全体の六五・四％を占めている。次いで日本が一九七三年以来英国を抜いて二位の座についたが、輸出額で二十一億二千二百万ドル、シェアはわずか六・四％とアメリカとは大きな隔りがある。第三位は英国で十七億八千九百万ドル、シェア五・四％。ここでもアメリカの影が大きく落ちていることがわかる。

一方、商品別にみると、輸出では食料品・原材料が三七％、半製品が三一％を占めて最終製品はわずか三二％にすぎない。ところが輸入では、食料品・原材料が二三％、半製品が一七％に対し、最終製品が六〇％を占めている。これは、カナダでは依然として一次産業および同関連産業の比重が大きいことを示しているといえるだろう。とはいえ、これまでの全輸出品に対する最終製品のシェアは着実にふえており、一九五八年はわずか九％にすぎなかったものが、一九六五年には一六％、一九七一年には三七％を占めるに至った。ただ最近になって、シェアが落ちたのは、オイル・ショック以来、資源に対する需要が急増、価格が上昇したためである。

以上みてきたように、貿易面ではできるだけアメリカへの依存を減らし、貿易相手国の多様化をめざす努力が続けられている。その現れとして、EC諸国への積極的なアプローチ、日本をはじめとするアジア諸国との貿易の促進などに努めている。

一方では、産業構造の高度化とあいまって、工業製品を中心とする最終製品の輸出にも積極的に取り組んでいる。天然資源については、できるだけカナダ国内での加工度をふやして付加価値を高くし、工業製品では原子炉や航空機、電子関連機器など高度な技術を必要とする業種の育成に努力が払われており、カナダが独自に開発したカンドゥー型原子炉などはその目玉商品といえよう。また日本に対しても、最終製品に対する輸入要請が強く出されており、今度のトルドー首相来日でも、この問題が討議の対象となろう。

▲石油輸送管の敷設

キャンドゥー炉を現地に見る

わが道を行くカナダの原子力

日本経済新聞論説委員　堤　佳辰

カナダ外務省の招きで、今夏三週間にわたり同国の資源・産業・技術事情をつぶさに視察する機会を得た。特にブルース、ピカリング両地点で現地取材したキャンドゥー型原子力発電所は、同国が自主技術で全面開発したもので、カナディアン・アイデンティティー（カナダの独自性）の代表例として深い感銘を覚えた。すでにパキスタン、インド、アルゼンチン、韓国に輸出実績を持ち、日本も電源開発会社などが関心を示している。わが道を行くカナダの原子力開発を紹介しよう。

ブルース原子力発電所

モントリオールに次ぐカナダ第二の大都市、人口二百六十万を越えるトロント市の西方百マイル、車で一時間半走るとブルース原子力発電所に着く。五大湖の一つのヒューロン湖岸、オンタリオ・ハイドロ（州電力公社）の発注、AECL（カナダ原子力公社）の設計でキャンドゥー炉四基、合計電気出力三百万キロワットのA発電所群を建設中だ。九・三平方キロ（二百八十余万坪）の広大な敷地には、後続計画のB発電所群（三百万キロワット）用地のほか、付属の重水生産工場、ダグラス・ポイント原子力発電所がある。

ブルースAは一列横隊の四炉構成、中央に管理棟、その後ろに少し離れて巨大な真空塔がある。一、二号炉は七六年中、三号炉は七七年、四号炉は七八年完成の予定だったが、建設ペースはやや遅れており、完工は七九年七月になりそうだ。建設費は十四億カナダドル。外部としゃ断し、かつ減圧するための潜水艦式ハッチを経由して二号炉の前面に立つ。キャンドゥー（CANDU）とはカナダ・デューテリウム・ウラニウムの略、つまり天然ウラン（核燃料）重水（減速材）型原子炉。冷却材も通常重水だが、ジャンティエ1号だけでは沸騰軽水を使っている。

ブルースAの各原子炉の燃料挿入孔は四百八十本、水平に配置されている。一方から挿入し、他方から取り出すので、フルパワーで運転中に燃料交換ができて、いちいち原子炉を停止する必要がない。その代わり百気圧、三百十度Cの高温高圧で循環中の重水冷却材がもれぬよう、燃料交換機は完全密閉と精密作動が要求され、現場で入念な点検と位置合わせが行われていた。

タービンは水素冷却式のものが一炉に一台ずつ。原子炉は常時八十人、五直、二十四時間勤務の制御室で四基を同時に集中監視する。制御棒はカドミウム系とガドリン系の二種で上下動式、緊急時には二十八本の制御棒が自動落下し、ガドリン溶液が注入されて即時停止する。消火は水、炭酸ガス、化学薬剤の三段構え。

キャンドゥーPHW（加圧重水）方式と呼ぶこのシステムでは、四百八十本の独立した加圧管の中を冷却材が流れる仕組み。一時に全量の冷却材が流出するLOCA（冷却材喪失事故）は起きにくいし、もし冷却材が全部失われても、別系統の重水減速材は残っていて冷却材の代役をするのだが、そのうえ万一の非常事態に備えてECCS（緊急炉心冷却装置）をつけてある。

この場合、炉内に高圧蒸気が残留していると、圧力差のために緊急注水しにくいのがECCSの問題点の一つだが、キャンドゥーでは大型の真空塔を別に常時用意して置き、非常の際には原子炉内の蒸気を地下道を通って全部真空塔に収容する。ブルースAの真空塔は高さ四十五・五メートル、内径四十九メートル、四炉に共通で常時〇・七気圧以下に保ってある。

ヒューロン湖の水に七千分の一含まれる重水を、①硫化水素による二重温度交換反応②真空蒸留の並用で純度九九・七五%に濃縮するA工場（年産八百トン）がすでに操業中。運転に必要な電力はダグラス・ポイント原子力発電所（キャンドゥー型、電気出力二十万キロワット、六七年運転開始）から供給を受けている。さらに同規模のB、Dの両工場をすでに建設中で、前者は七八年、後者は八〇年操業開始の予定。未着工のCを含めると、最終生産能力は年間三千二百トンになる。

ピカリング発電所

ピカリング原子力発電所は、トロント市東方郊外のオンタリオ湖岸、都心部からわずか三十マイルのつい目と鼻の先にある。キャンドゥー炉四基、合計電気出力二百十六万キロワット、工費七億四千六百万カナダドルのA発電所がすでに商業運転中。さらに同規模のB発電所を、八三年完成を目標に建設中である。

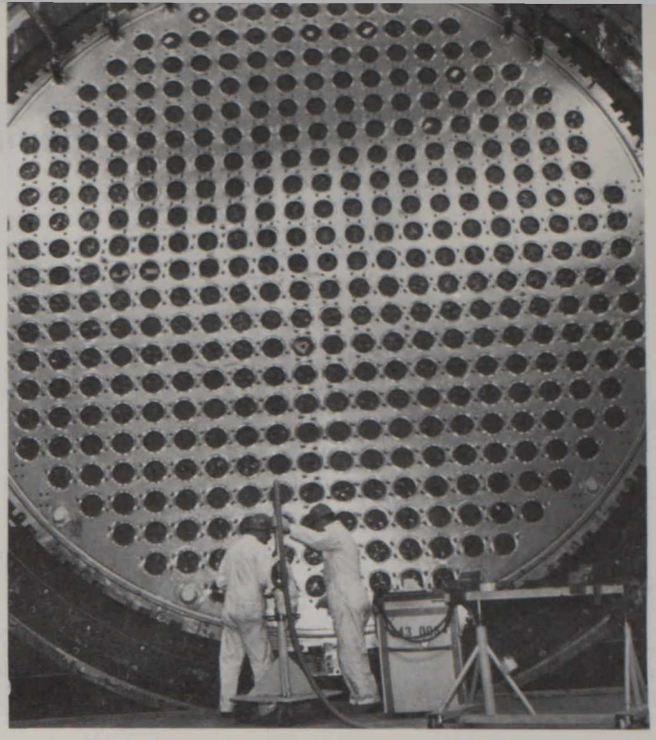
ピカリングのくわ入れは六五年、一号炉の発電開始は七一年四月、すでに延べ五千億キロワット時以上の発電実績を持ち、年間稼働率は最高九三・九%（四号炉、七四年）に達している。発電コストも七四年で一キロワット時六・二八ミル、七五年で七・〇三ミルと、同じオンタリオ州内の石炭火力発電所の八・八三ミルないし十三・二六ミルより安い。資本費は石炭火力の二～二・五倍だが、燃料費が八分の一から十分の一の安さなのである。

オンタリオ・ハイドロ社が、水力四八%、火力三五%、原子力一六%という現状から今後さらに原子力の比重を高めて〝脱水力〟を図ろうとしているのもそのためだ。カナダ十州のうちオンタリオ、ケベックの工業二州に原子力発電所は集中立地している。何よりもまず経済性。さらに長年の開発経験が物をいって信頼性も向上してきた。実働中のタービン室や管制室をみても、もう万事平常運転の態勢で、実証ずみ炉との自信が所員の顔にあふれている。

自主開発路線の結実

カナダの原子力開発の歴史は古い。第二次大戦中のケベック協定で、米、英と密接な協力の下に、カナダはすでに原子力研究を始めていたし、四五年九月五日、首都オタワ北西百二十八マイルのチョーク・リバーで火入れをした天然ウラン・重水型一号炉「ZEEP」は、米マンハッタン計画によるフェルミらの天然ウラン・黒鉛型一号炉「シカゴ・パイル一号」の有力対抗馬だった。しかし、その後軍事利用と絶縁し、徹底した平和利用の一筋道をカナダは歩み始める。

それはまた独自の国産技術による自主開発路線でもあった。前人未踏のパイオニアの道は決して平担ではない。苦難の連続である。四七年七月二十二日チョーク・リバーに完成した重水炉「NRX」（熱出力四万キロワット）は、当時としては最新型、最大級の研究用原子炉だったが、不幸にも五二年十二月一日史上最初の原子炉暴走事故を起こした。だが、放射能汚染を除き、破壊部分を修理してこの炉は再建され、いまなお健在で実験研究に活躍している。



キャンドゥー型原子炉の熱交換装置 ▶

続いて熱出力二十万キロワットの研究用大型重水炉「NRU」（五七年十一月三日臨界）、電気出力二万二千キロワットの動力試験炉「NPD」（六二年四月十二日臨界）が建設され、NRX—NRU—NPDという系譜を経て今日のキャンドゥーへのレールが確立する。NRXは軽水冷却機だったが、NRUからは重水冷却材に、またNRUまでは燃料被覆材はアルミだったが、NPDからはジルカロイに変わる。次がキャンドゥー1号炉ともいうべきダグラス・ポイントである。

さながら輸入原子炉の見本市のごとき日本は別として、他の諸国の多くが複数主義路線を取り、天然ウランに濃縮ウラン、重水に黒鉛に軽水、ナトリウムや炭酸ガスと試行錯誤を繰り返しながら今日の原子力発電炉型に到達したのに比べると、カナダの終始一貫した単線延長路線とその成功ぶりにはつくづく驚嘆させられる。カナダ科学技術陣の見事な勝利である。

それは、天然ウラン・重水炉という、三十余年前の歴史的選択の正しさを物語っている。原子核理論に立脚する中性子経済の上からも、天然ウランを産出し、電解法で重水を量産しやすいという資源事情の面からも、きわめて合理的な着眼点だった。だから他国が軒並み転進してもあきらめるわけにいかなかったし、自主技術、自己努力だけでもともかく乗り越えてこられたのである。資源が豊かで技術水準が高いとはいっても、カナダは経済も人口も米国の十分の一。二兎を追う開発路線は原資やマンパワー、時間の制約で、初めから無理で非効率だったに違いない。

「幸運だったし、偶然も味方した」、とドルリー前科学相、キャンベル原子力公社理事長ら関係者は謙虚だが、官・産・学のよきチームワークの成果でもある。一貫した政策と計画に支えられて、原子炉設計ではカナダ原子力公社、ウラン鉱業ではデニソン・マインズ社、リオ・アルゴム・マインズ社、エルドラド・ニュークリア公社、燃料成型や機器製作ではカナダGE、ウェスチングハウス・カナダ、発電所や重水工場の運転はオンタリオ・ハイドロなど各州の電力公社、といった分担協力体制ができ上がっている。

キャンドゥー炉の建設状況は別表の通り。国内、国外あわせて運転中または計画中のものが合計三十基、千六百七十万三千キロワットの市場となる。七四年には総電力の五%以下だった原子力のシェアを、今世紀末までに五〇%に高めようとするには、向こう二十四年間に一億三千万キロワットも増強せねばならず、九〇年代には年率六百万キロワットの建設ペースが必要とさえいう。その意味ではキャンドゥー炉の花盛りはまだまだこれからだ。

進む改良研究

天然ウランをそのまま炉内で燃やすキャンドゥーはウラン濃縮工程を必要としない。使用ずみ核燃料は、将来プルトニウム・リサイクル技術が確立されるまで貯蔵するだけなので、核燃料サイクルがきわめて簡素化される。そこが世界の大多数を占める発展途上諸国にとってはまたとない魅力でもある。

さらに改良の研究も進んでいる。現在の冷間圧延品より強力なジルカロイが得られれば、圧力管を薄くして中性子経済と熱効率を格段に向上させられる。シリコン・アルミ・ウランの三元合金を金属核燃料に使えれば、酸化ウラン・ペレットより大熱量を効率よく発生できる。圧力管をもっと大型化するのも一つのくふうだ。プルトニウム酸化物を酸化ウラン・ペレットに添加して、トン当り一万五千メガワット日に燃焼度を引き上げるプルトニウム・リサイクルの可能性も実験中だし、天然のトリウム232を核分裂物質のウラン233に転換するトリウム増殖炉も、キャンドゥー型なら有望といわれている。水よりも高沸点の有機物ターフェニルを冷却材に使って三百十五度C以上、百気圧の蒸気を発生させ、熱効率をいまの三十%から三七%に引き上げる実験も、マニトバ州ホワイト・シェルの実験炉で試みられている。

日本も、かつて原子力開発の初期に、天然ウラン・重水炉をあすの本命に考えたことがある。東海村の日本原子力研究所の国産1号炉（JRR3、熱出力一万キロワット）は、その名残りである。動力炉・核燃料開発事業団が開発し、来年火入れを目標に敦賀市に建設中の新型転換炉の原型炉「ふげん」（電気出力十六万五千キロワット～二十万キロワット）も、燃料に一・五%濃縮酸化ウランと天然ウラン酸化物・プルトニウム酸化物の混合物、減速材に重水、冷却材に軽水を使い、炉心は圧力管型である。"第四の火"と期待され、日本が臨界プラズマ試験装置の研究開発に着手した核融合の本格化には、将来重水素が不可欠になる。軽水炉一辺倒の日本もそろそろ反省が必要な時期だ。未来と機会の国、カナダのあすへの選択に学ぶべき余地は大きい。

キャンドゥー炉建設状況

	名称	所在地	電気出力	運転開始（予定）	設計者
（国内）	NPD（フルトン）	オンタリオ州	2.2万キロワット	62年6月	カナダ原子力公社
	ダグラス・ポイント	オンタリオ州	20.8 〃	66年10月	〃
	ピカリング A	オンタリオ州	51.4 〃 ×4	71～73年	〃
	ジャンティエ I	ケベック州	25 〃	71～	〃
	ブルース A	オンタリオ州	74.5 〃 ×4	76～79年	〃
	ジャンティエ 2	ケベック州	60 〃	79～	〃
	ポイント・ラプロー	ニューブランズウィック州	60 〃	80～	〃
	ピカリング B	オンタリオ州	51.4 〃 ×4	81～83年	〃
	ブルース B	オンタリオ州	75 〃 ×4	83～86年	〃
	ダーリントン	オンタリオ州	80 〃 ×4	86～88年	〃
（外国）	カヌップ	パキスタン	12.5 〃	71年	カナダGE
	ラップ I	インド	20.3 〃	72年	カナダ原子力公社
	ラップ 2	インド	20.3 〃	76年	〃
	コルドバ	アルゼンチン	60 〃	80年	〃
	蔚山 I	韓国	60 〃	82年	〃

二言語・二文化主義と多文化主義

筑波大学助教授　中川文雄

今日の世界で国際的なコミュニケーションに最も広く使われている言語は、何といっても英語とフランス語であろう。カナダはこの二つの国際語を国語とする、世界でも稀な、ある意味では、しあわせな国である。しかし、当事者であるカナダ国民の大多数にとっては、二つの国語が存在することは、しあわせどころか、むしろ困惑の種であった。歴史家のトインビーは、かってこのことについて次のように評したことがある。

「私はオランダが国連大学を設置する場所としてだれにも納得のゆく場所の一つだと思います。しかし、他にも候補地はあります。例えば新世界のある国です。だれの目にもはっきりしているのはカナダです。・・・大国でないという消極的資格以外に、条件としては地理的な便利さ、他の諸国との友好的政治関係が必要です。さらにもうひとつの条件は国連大学の場になる国で、世界で広範囲に使われている一つ以上の言語が、母国語でないにしても、その国内で国際語として通用していることだと思います。カナダではフランス語も英語も自国語ですが、カナダ人は、まったくばかげています。フランス語系カナダ人は英語を学ぶのを喜ばないし、これまでのところ、英語系カナダ人の大部分は、フランス語が国語の一つでありながら、フランス語を知ろうとしません。国連大学をカナダに設立することになれば、カナダ人はそれに刺激されて、カナダの若い世代が二ヵ国語を使えるようになる手をうつことになるかもしれません。」

トインビーがこう語ったのは一九七〇年だったが、その後、国連大学は彼の考えた条件には不適格な日本に設置され、それがカナダの若い世代のバイリングアル（二言語）化を促すことにはならなかった。しかし、七〇年代に入ってからのカナダではバイリングアリズムが連邦行政の面では進行し、また、カナダの英語圏での教育やマス・メディアでフランス語が従来よりも重視されるようになった。その反面、従来、カナダの中で最もバイリングアルの傾向が強かったケベック州で、フランス系人のナショナリズムの高まりのために、フランス語の英語に対する優先が明らかになった。それは現状ではバイリングアリズムを認めるが、究極的にはケベックをフランス語のみの単一言語化させていく可能性をも示唆するものであった。英仏という二つの言語と文化のこの錯綜した関係が、今後のカナダで国家的統合を脅かす可能性は依然として潜められている。そうした危機を避けるためにも、連邦政府が唱える二言語・二文化主義がぜひとも押し進められねばならないのである。

フランス語の地位拡大

たしかにカナダは、世界の他の多言語国家に比べると、国民全体の中に占めるバイリングアル人口の比率は低い。一九七一年のセンサスでは、総人口中に占める英仏バイリングアルの比率は一三・四％であったが、これはヨーロッパの多言語国家、例えばスイスなどでのバイリングアル人口の比率よりは相当に低い。何をバイリングアルと規定するかは議論のわかれるところだが、一つのドミナント・ランゲージ（小学校に入る段階でもっとも流暢に使える言葉）と、アクセントや語彙の選択に多少の問題はあっても自由自在に活用できるファンクショナル・ランゲージの二言語を有する人を指すものと考えてよいであろう。カナダで英語圏とフランス語圏が接する地帯、大まかにいえばケベック州と他州との境界に近い地帯では英仏バイリングアルの比率は比較的高く、その中にはトルドー首相のように、二番目の言語がアクセントや語彙の選択の点でもそれを母語とする人たちと変らない完全なバイリングアルの人も多少はいるわけである。ただ、問題は、こうした地帯においても英語系人は二言語化することが少なく、二言語化するのはもっぱらフランス系人であるというのが従来の傾向であった。カナダも西部諸州になるとフランス系人の比率が小さくなり、住民が英仏のバイリングアルになろうとする意欲はさらに弱くなる。

ヨーロッパの諸国家と比べて地理的な広がりがまったく違うカナダで、また、英仏語以外にヨーロッパやアジアから移住してきた諸民族の言語を抱えていたカナダでは、国民の大多数が公用語である英仏両語を自由に操れるようになるのは難しいことだったし、今後もその状態は容易に改まることはないであろう。それゆえにこそ、今日のカナダで主張される二言語・二文化主義では、国民がバイリングアル化するという理想をおもてに出さずに、国民に仕える政府機関の側がバイリングアル化するという、インスティテューショナル・バイリングアリズムが強調されるのである。

カナダで二言語・二文化主義ということが主張される場合、それが現実に意味するところは、連邦レベルでの政治や行政でフランス語の地位を拡大することであるといえる。従来から公用語として認められながら、その使用範囲を限られてきたフランス語に、歴史的に規定された地位を与えること、すなわち、イギリス系人とともに建国の民族（ファウンディング・レイシズ）をなすフランス系人の言葉として英語と対等の地位を連邦政府の中で確立しようとすることである。それは決して、今の段階で国民に英仏両語のバイリングアルになることを求めるのではなく、原則として英仏語のどちらか一つだけを使用している国民が連邦の政治や行政に関与する場合に、議会や政府機関の方で英仏語のどちらでも国民に対応できることを目ざした二言語主義である。

フランス語系連邦職員の増加

こうした方針に従って、一九五七年以来、連邦議会の議事進行は英仏両語の同時通訳で行なわれるようになり、六〇年代半ばからは、従来、英語に偏していた政府機関のサービスの二言語化を図り、連邦職員のかなりの部分にフランス語教育を行ない、また、フランス系人の連邦政府職員への採用を進めた。フランス語を母語とする人が連邦職員の中に占める比率は、一九四五年の一三％から一九七五年には二六・八％へと高まったのである。英語系の連邦職員へのフランス語教育は今や大規模に展開しつつある。あるものは職務から一年間解放されて、ケベックやフランスに行ってフランス語研修に専念している。

しかし、こうした連邦政府の努力の成果に、極めて不満足な人たちもいる。モントリオール大学の言語学者ジル・ビボー

カナダの民族構成(1971年国勢調査)

英国諸島系	44.6%
フランス系	28.7%
その他のヨーロッパ系	23.0%
イタリア系	3.4%
ウクライナ系	2.7%
オランダ系	2.0%
アジア系	1.3%
中国系	0.6%
日系(約37,000人)	0.2%
その他(エスキモーなど)	2.4%

母国語別構成(1971年国勢調査)

英語	66.97%
フランス語	25.71%
イタリア語	1.97%
ドイツ語	0.99%
ウクライナ語	0.67%
インディアン語、エスキモー語	0.64%
ギリシア語	0.40%
中国語	0.36%
ポルトガル語	0.35%

が中心になって作成したバイリングアリズムに関するレポートが、今年の八月、政府に提出されたが、そこでは連邦職員がこれまでに達成したのはバイリングアリズムの名に値いせず、初歩的な学習段階に過ぎない、と極めてきびしい批判を行なっている。だが、政府はこうした批判にたじろぐことなく、これまでの行き方を押し進め、初歩的であろうと、不完全であろうと、ともかくバイリングアル人口を、まず、連邦職員の間に、さらに長期的には国民全体の間に増やしていこうとしている。

そうした連邦政府の意向を反映してか、この数年、カナダのマス・メディアあるいは教育の分野で、フランス語を重視する傾向が強まってきている。英語系カナダの主要都市には、今やフランス語のテレビのチャンネルが一つはおかれるようになった。私はどうも確かではないのだが、フランス語のチャンネルは英語のチャンネルよりもホッケーの中継番組が多いという人がいる。そうだとしたら、ホッケー好きの英語系カナダ人に、自然とフランス語に慣れる機会を与えていることになるのかも知れない。

CBCの英語のチャンネルにも「モナミ」という子供向きのバイリングアル番組がある。ここに登場する大人はフランス系人は仏英両語、英語系人は英語のみ、子供たちはたどたどしいが両語を話すような構成になっている。ある意味ではカナダの現実を反映しているわけである。日本でもおなじみの「セサミ・ストリート」は、カナダの英語のチャンネルでは一時間番組の中の十五分ぐらいがフランス語の歌や踊り、あるいは簡単な表現や数字をフランス語で学ぶように仕組まれている。こうすることによって、英語圏の子供たちが幼少の頃からフランス語の音に慣れ、何よりも、カナダの別のところにフランス語を話している子供たちがいるのだということに、気付かしめるのである。こうした子供たちが成長した頃のカナダでは、今日よりは相当に高い割合のバイリングアル人口が存在し、異文化に対してより理解を示す人が増えているであろう。

英語系カナダで、フランス系カナダの言語や文化に対する理解や関心は、徐々にではあるが高まってきているように思われる。そうした変化は食物の好みなどにも見られる。フランス系カナダにはすばらしいフランス料理店が多いのに、カナダの西部諸州ではフランス料理のまともなレストランは最近まで少なかった。私がある程度知っているアルバータ州なども、総人口一七〇万の中、フランス系人はわずか二万数千ということもあってか、州都エドモントンにはこれというフレンチ・レストランはなかった。外で食べる最高の御馳走といえば、ステーキとロブスターという感覚が固定化していた。ところが、この一、二年の間に、本格的なフランス料理店が生れるようになり、それが多くの客を集めるようになってきている。こうした現象も、若い世代が異文化に対してより深い関心を示すようになった結果かも知れない。

多文化主義

近年のカナダでは二言語・二文化主義とならんで、多文化主義ということがよく口にされる。これは公用語である英仏両語に対して、ドイツ系、ウクライナ系などの少数民族集団の言語に、民衆語(プライヴェート・ランゲージ)としての地位を与え、その言語と文化的伝統を維持、発展させようとする動きである。多くの州政府は、この民衆語を幼稚園から大学に至るレベルで教えることを支援しようとしているし、民衆語による新聞、テレビ番組、あるいは少数民族集団の文化活動に対しては、州政府、連邦政府はともにそれらを支援する姿勢を示している。

今日のカナダの総人口の二八%は、英仏系以外の世界の様々な民族とその子孫で構成されている。こうした民族文化的な多様性を積極的な価値として評価し、それを維持、発展させようとするのが多文化主義であり、その確立にあたっては少数民族集団の権利を多数社会と公権力に認めさせた、ウクライナ系人の大きな貢献があった。今日、ヨーロッパやアジアやカリブ海からの諸移民集団は、その文学、演劇、音楽、舞踊などを維持していくのに、各州政府から大きな支援を得ている。しかし、問題は、次の世代で誰がそうした様々な民族文化の継承者となるかということである。

今や、英語系カナダでは、世代の進行とともに、諸移民集団の中でアングロ的文化への同化が急速に進み、また、異なった民族集団に属する個人のあいだでの混淆が進行し、民族語や民族文化の維持が次第にむずかしくなってきている。日系人社会でも、他のカナダ人との婚姻が多くなり、日本語や日本的な文化伝統は日々に薄れつつある。カナダの中でも、日系人のアングロ化が最も進行したアルバータ州南部では、日系の二世、三世同志の婚姻は一九六〇年以後、急速に減少し、一九七〇年代に入ると、日系人の新たな婚姻の実に八〇%以上が非日系のカナダ人を相手とするものとなった。ここでは、日系人の多数社会への統合が、見事なまでに実現されているのである。

こうした状況下では、日系人の間で日本的な文化伝統が体系的に維持されていくのは、とうてい不可能であろう。食べ物、着物、音楽、造園などといった、日本文化の断片的な要素が残され、それが変化を受けながら発展し、その地域の生活を多様に豊かにしていく。こうした意味で、日系人の存在がカナダ社会の文化的多様性に貢献していくことになる。私はアルバータ州南部レスブリッジにつくられた見事な日本庭園をたずね、案内役の振袖姿の三世のお嬢さんが日本語をまったく解しないのを知った時、多文化主義の未来の一つのあり方をこのように感じとった。

2言語の習得を勧めるポスター▶

カナダの歴史とアイデンティティ

世界経済調査会　大原祐子

公立文書館（パブリック・アーカイブス）で一カ月ほどのリサーチをするため、オタワに滞在したことがある。オタワ大学で紹介して貰った下宿は文書館から歩けば三十分ばかりの、美しい並木道の奥の大きな家であった。離婚した仏系カナダ婦人が経営していて、彼女自身の子供が四人とおよそ十人の下宿人が毎夜同じ食卓を囲んだ。下宿人の顔ぶれは、アジア系が中国人物理学者と私、他はケベックから来てオタワ大学に学ぶ女子学生二人、ハンガリー出身だというドレス・メーカーにつとめる垢抜けた婦人、レバノンからイギリスを経由してカナダに来たばかりで職探しをしているという女性、両親はアメリカ在住だというユダヤ人、女主人のボーイフレンドとおぼしきカナダ人など、日本からカナダへ行って九カ月目の私が、その多彩さに驚かされるに充分な顔ぶれであった。

それまで私はブリティッシュ・コロンビア州のヴィクトリアに住んでいて、そこでも日本ではかつて経験したことのない人種の多様性に、文化的衝撃をつよく受けたものであったが、オタワでは、いわばカナダを選んでやって来たばかりという人々と同じ屋根の下に暮し、彼らの〝カナダ人ぶり〟にいろいろと考えさせられた、というわけである。例えば、同宿の人々は非常に親切だったが、とりわけ私が感激したのは、英語が下手であることに深甚なる理解と同情を示されたからである。ブリティッシュ・コロンビアでは、人々は英語の出来ないことに同情し励ましてはくれたけれども、カナダに住む人は誰もが英語が喋れて当然という雰囲気であった。オタワでは英語の下手なことが理解された。ケベック州では英語が出来なくて当然、とされる（但しフランス語が出来なくてはならないが）。

独自の国家達成への熱望

こうした多様なカナダ人を一体化しているきずなは何なのだろうか。歴史を勉強する者として、私にはそれは矢張り歴史的伝統の中に求めることが出来るような気がする。

カナダ史を学んでいて心うたれるのは、北アメリカ大陸に独自の国家を建設し、発展させたいとするカナダ人の意志の強さである。それは英国からの自治の達成とか、アメリカ合衆国への対抗意識を越えた、積極的な願望である。とくに近代カナダ国家の枠組を整えた、すなわちコンフェデレーションを達成した建国の父祖たちの燃えるような熱意を感じないわけにいかない。

カナダ史にはアメリカ史にみられるような魅力的な人物がいない、と云う人がいるが、私はそうは思わない。建国の父祖に限ってみても、ワシントン、ジェファソン、フランクリン、ハミルトンらに匹敵するマクドナルド、カルティエ、ジョージ・ブラウン、A・T・ガルトといった豊かな人材があった。コンフェデレーションを達成したのは、こうしたカナダ中央部の勢力ばかりではない。ノヴァスコシアには、反コンフェデレーションの総師のごとくみなされるが、彼の協力なしにはコンフェデレーションが達成出来なかったジョセフ・ハウがいた。遠くブリティッシュ・コロンビアには、僅か十余年のブリティッシュ・コロンビアにおける生活でありながらカナダ併合推進の立役者となったジョセフ・トラッチや、ノヴァスコシアに生れてカリフォルニアへ移住し、ゴールドラッシュの生活の中で同名の多いのに嫌気がさして改名した、との伝説をもつ連邦主義者、元W・A・スミスのアモール・デ・コズモ（何と魅力的な名を選んだことか！）がいた。

海から海へ

広大なカナダの国土を脳裏に描く時、コンフェデレーション達成の物語は何といっても感動をよび起こさずにはいない。一八六四年八月、シャーロットタウン会議開催の三週間前になってはじめて、中央カナダから沿海地方への、政治家やジャーナリストによる交歓旅行が企てられたと云う。引率したのはやはり建国の父祖の一人に数えられるジャーナリストのトマス・ダルシー・マッギーで、彼らはモントリオールを出発し、まずグランド・トランク鉄道でアメリカ、メイン州のポートランドへ出た。ポートランドから船でニューブランズウィックのセント・ジョンへ、そしてセント・ジョン川をフレデリクトンまで遡り、再びファンディ湾を横切ってウインザーからハリファックスへ、ノヴァスコシア政府直営鉄道で到達することが出来た。

一方、〝海から海へ〟の版図を完成させるために不可欠のブリティッシュ・コロンビアは、想像するだに気の遠くなるような彼方である。現在でも、汽車ならば乗りづめで丸三日間はかかるヴァンクーヴァーからオタワまでの旅を、当時の人々はどのようにして行なったのであろうか。ヴィクトリアからオタワへ、カナダ政府との自治領加入条件について交渉に赴いたロバート・キャレル、トラッチ、ジョン・S・ヘルムッケンの三人は、シアトルへ行き、合衆国のユニオン・パシフィック鉄道を利用して東へ向かったらしい。手許にある資料では詳細は判らないのだが、一八七〇年五月十日に出発した彼らがオタワに到着したのは三週間余りのちの六月四日である、ということだから、その苦労も偲ばれよう。

ブリティッシュ・コロンビアが連邦に加入した一八七一年、プリンス・エドワード島に九万四千、ノヴァスコシアに三八万八千、ニューブランズウィックに二八万六千、ケベックに一一九万二千、オンタリオに一六二万一千、マニトバに二万五千、ブリティッシュ・コロンビアに三万六千、総勢三七〇万人という僅かな人数が、果敢にも英国の保護を離れて一つの国家を作り上げようと決意したのである。アメリカ革命直後のアメリカの人

カナダ太平洋鉄道を実現した
初代首相マクドナルド▶

口が三九三万といわれる。アメリカがまだ東部十三州だけの時代である。一〇〇年後のカナダは、まず広大なる国土を用意して、アメリカよりも少ない人間でそれを充実させる仕事にとりかかった。気宇壮大な事業であった。

カナダのおかれた歴史的条件、すなわちそのスペースに対する人口の比、国際環境、とくに大国アメリカが隣接する状況、ヨーロッパの吸引力、といったものを考えると、カナディアン・アイデンティティの達成に政府指導者の牽引力の大きくならざるを得なかったことが頷ける。他の人物のことは勉強不足で判らないし、ここで考えようとするマクドナルドにしても漸く関心が具体化して来たところである。が無謀を承知で、建国の父祖としてのマクドナルドの役割に触れてみたい。

カナダ建設の青写真

自治領達成後、初代首相となったマクドナルドは、個性ゆたかな人物だけに毀誉褒貶いちじるしいが、カナダ建国の祖の一人にうたわれるにふさわしい魅力的な人物のようである。彼の施策の数々はその後のカナダの路線を決定したという点で、影響力の大きいものであった。中でも有名な「ナショナル・ポリシー」（＝一八七九年の保護関税）は、トロント大学のデイルス教授のように、自由貿易立国カナダを提唱する人々からは経済理論を無視し、ナショナリズムのためにカナダ人の生活水準を犠牲にしたと厳しい批判を蒙るのであるが、マクドナルド自身はその採用の背後に、自給自足可能な、多様化した経済を国民的な規模の市場圏で支えるカナダ、という青写真をもっていた。当時の常識から云えば保護関税は歳入における欠損を埋めることを第一義とすべきであったが、彼はそれを一歩進めて、製造工業と農業を共に関税で保護し、カナダの国内市場を北西部や太平洋岸まで拡大することを期待した（公立古文書館蔵、マクドナルド自筆のメモによる）。

カナダ太平洋鉄道の建設は、彼にとって青写真達成のための、ある意味では「ナショナル・ポリシー」よりも重要な支柱であった。マクドナルドが保護関税をカナダの「ナショナル・ポリシー」と思い定めたのは、大体一八七一年末から一八七二年初頭にかけてであると思われるが、カナダ太平洋鉄道の敷設についてはそれより早く、一八六九年十二月十日附のマクドナルドの手紙で触れられている。大陸横断鉄道の構想は、元よりコンフェデレーション以前から存在したのだが、この特別な時期にマクドナルドがカナダ太平洋鉄道の名に言及しなくてはならない理由があった。それは、一八六八年七月末ルパート法が成立し、オンタリオの西からブリティッシュ・コロンビアに至る広大な北西部地方は、ハドソン湾会社からカナダ政府へ移譲されることに決定したが、この地域は、その頃南北戦争後、再度の膨脹主義的風潮の高まっていたアメリカで、とくにミネソタ州の人々が食指を動かしていた。現にアメリカは、一八六七年ロシアからアラスカを購入し、カナダを狭む形となっていたのである。このミネソタ人の支援を得たルイ・リエルが現ウィニペグでかつてのルパートランド地方の独立を宣言したのが、一八六九年十二月の初頭であったのである。一八八五年のカナダ太平洋鉄道完成に支払ったカナダ人の犠牲は大きなものであったが、この敷設の意義は、一にも二にも、目にみえない合衆国との国境を、目に見えるものとしたことにあると云うことが出来る。一八八五年のリエルの二度目の蜂起が、新設の鉄道による軍隊の輸送で完敗に終ったことは、その意味で象徴的であった。ピエール・バートンのカナダ太平洋鉄道建設の物語、『国家の夢』が成就されたと云えよう。

実践の連邦

同時代人リンカーンと比べると、マクドナルドには「ナショナル・ポリシー」があり、カナダ太平洋鉄道はあるが、奴隷解放宣言やゲティスバーグ演説がない。東大の本間教授の新著、『理念の共和国——アメリカ思想の潮流』のひそみにならえば、カナダは対照的と云える位、「実践の連邦」なのである。そして合衆国がアイデンティティの核に理念を据えて来たとするならば、カナダは実践を通してアイデンティティを達成して来たと云える。

その結果、カナダ史には独立宣言がなかった代りに、バンカー・ヒルの戦いも起こらなかったということになった。スカーレット・オハラやアンクル・トムのロマンティックな色彩を欠いたかもしれないが、南北戦争は戦かわれずに済んだということである。「革命」の名に値いするドラマの不在を残念がる人もいるかもしれないが、その代り反革命も生じなかったということである。リプセットに云わせれば、そもそもアメリカ革命に対する反革命の所産カナダではあるが、カナダがこれに対するに急進主義で応えたことは殆んど無かった。

カナダのアイデンティティは、実践と漸進主義をもって達成されて来たところに特徴があるように思われる。それは同時代を生きる者にとっていかに幸わせなことであったろうか。カナダという国は、その種の幸わせを求める人々が選び作った国、と云えるのではないだろうか。これからの国作りが、カナダの例を学べばと思うことしきりである。

この結果現在では、オタワで食卓を囲んだ十数人の人々が、国籍を問われてカナダ人、と答える場合、彼らは一九四八年にヴィンセント・マッセイが「ロンドンの街頭にあってイギリス人でもアメリカ人でも無い人々がカナダ人である」と書いた時より、はるかに積極性を伴なったカナダ人としての政治的、経済的アイデンティティを主張し得るようになったと思われる。問題は文化的アイデンティティの達成にあろう。文化的側面は外部に居ては中々判らないが、カナダの歴史的発展の中にそれを探ることを、私の今後の課題としたいと考えている。

カナダ演劇見てある記

東京大学教養学部助教授
高橋康也

去る七月五日から二十一日まで、カナダを覆うオリンピックのにぎやかな噂のかげにかくれて、ある地味な国際会議が開かれた。「世界演劇批評家編集者会議」というその集まりに参加したのは、地元のカナダのほか、アメリカ、イギリス、フランス、ポーランド、フィンランド、スウェーデン、イスラエル、ソ連、ユーゴ、ルーマニアなど、十数ヵ国の演劇雑誌の編集者と批評家二十名であった。日本からは朝日新聞の演劇担当の扇田昭彦氏と私が招かれた。

会議の第一の目的は、昨年のワルシャワ演劇祭のシンポジウムでもその必要が強調されたところの、世界各国の演劇についての情報の迅速・的確な交換組織を、なんとか現実化しようというところにあった。発起人はカナダのトロントにあるヨーク大学演劇科の教授で、かつカナダの(というより、今や世界の)代表的演劇雑誌「カナダ演劇評論」(The Canadian Theatre Review)の編集長でもあるドン・ルービン氏である。氏は昨年のワルシャワでの声を受けて、そのような情報交換の具体案を検討する会議をオリンピック開催時のカナダで開くことを考え、以来精力的に各国を歩きまわって出席者を選んだり、費用の捻出を画策してきたのである。カナダ側主催者の善意と努力によって、この第一目的は十分に達成され、七月十六日には、オタワのナショナル・アーツ・センターにおける記者会見で、その成果が発表された。今後の世界の演劇の発展のために少からぬ意味をもつと思われるこの成果は、しかし、さしあたり本稿の主題からはずれるので、この会議の第二の目的に話を移そう。

第一の目的をめぐる議論は、どうしても現実的でしんどいものになりがちであったが、それを救うというつもりもあって、主催者はカナダ的ホスピタリティを発揮して、たいへん心憎い日程を組んでいた。会議はトロントで始まったが、三日後にはストラトフォードに場所を変え、つぎにナイアガラ・オン・ザ・レイクへ、さらにレノックスビルへ、そしてオタワへと移動し、最後にオリンピック開始直後のモントリオールで打ち上げとなる、という次第であった。その間、午前午後はもっぱら討論であるが、夕方からは毎晩各地の劇場で観劇、芝居がはねたあと、演出家や俳優たちとの歓談といった順序になるのであった。

もちろん玄人の批評家ばかりの顔ぶれだから、いつも「歓談」とはかぎらない。かなり手きびしいコメントがこちらから提出され、上演側が反論するという場面もたびたびあったし、批評家たちの間でもしばしば意見は対立した。しかし、皆が演劇への愛という、まぎれもない共通要素によって結ばれている以上、能率的にお膳立てされたこのカナダ演劇旅行が、参加者一同にとって、楽しくもまた意味深いもの以外ではありえなかったのは当然である。

実際、カナダの演劇の実態を短期間にこれ以上つぶさに目撃することは不可能だろう。もちろん、すべてがわかったなどと言っているのではない。どの国の芝居にせよ、二十日たらずの経験で、外国人にすべて理解できるような単純なものであるはずがない。私の言うのは、カナダの演劇が、容易には理解しがたい困難な問題を含んでいることが理解できたということである。

トロントにおける会議の第一日の晩、ヨーク大学の小講堂で、会議出席者のためだけに、とくに一つの芝居が上演された。バンクーバー在住の女流劇作家ベヴァリー・サイモンズの小品『身づくろい』(Preparing)を、やはりバンクーバーの演出家ジョン・ジュリアーニが演出し、ヨーク大学演劇科の学生劇団ピーク(P.E.A.K.)が演じたものである。これはすべての点で前衛的であった。サイモンズは一九三八年生まれのユダヤ系カナダ人で、カナダ国内でもまだ十分に認められておらず、国際的にも無名に近いけれど、おそらく今日のカナダにおける最も才能ある劇作家だと、私には思われる。一九六九年に発表した三幕の長篇戯曲『蟹のおどり』(Crabdance)は、独身の五十女が訪れてくる三人のセールスマンを相手に、それぞれの幻想を満たすための芝居ごっこをするという、ジャン・ジュネやハロルド・ピンターを思わせる物語であるが、サイモンズの独自の力量を納得させる力作である。最近作『リーラとは遊ぶこと』(Leera Means to Play)はさらに長大な野心作で、六七年に彼女が訪れた日本の演劇の手法(黒子など)を大胆に利用している。トロントで演じられたのは、小品ながら、およそ写実的なリアリズムのかけらもない、極度に様式化された実験劇であった。

演出をしたジュリアーニはイタリア系カナダ人で、みずからも「狂暴な神」(Savage God)と称する劇団のリーダーなのだが、今はヨーク大学演劇科学生を指導している。その学生劇団の名前のPはProvocation(挑発)、Eは Excitement(興奮)、AはAnimation(活性化)、KはKatharsis(カタルシス)を表わすというのだから、彼らの演劇に対する姿勢がどんなにラディカルなものかは見当がつこうというものである。ともあれ、十分に説得的とはいえなくとも、強烈な印象を与える公演であった。

さて、この前衛的公演によってカナダ演劇の初体験をしたことは、私たちにとって果たして良かったのかどうか、必ずしも確かではない。というのは、この後みた芝居のほとんどは、伝統的範疇に入るものだったからである。このきわだった対照をどう理解すべきか、カナダ演劇とはいったい何なのか——各地の劇場をめぐりながら、この疑問は私の脳裡でますますしつこい問いかけとなっていた。

たとえば、シェイクスピア上演で世界的に有名なオンタリオのストラトフォード祝祭劇場で見た『アントニーとクレオパトラ』は、凡庸としか言いようのない

演出であった。いささか変っていたとすれば、クレオパトラを演じたイギリスの女優マギー・スミスの演技で、これも、巧みな間の取りかたで客を笑わせたり手をやたらにヒラヒラさせたりする、このヴォードビル出身の有名女優の特技（それは同じ劇場で見た、十七世紀イギリス王政復古期の風習喜劇『世の習い』には絶好であったが）が、クレオパトラ役としては珍しい――悪い意味で珍しい――というに過ぎない。

もう一つ同じ劇場で見た『尺には尺を』は、時代を十九世紀に設定した新解釈によって、はるかに緊張度の高い舞台となっていた。しかし同じ演出家（イギリスのロビン・フィリップス）でも出来不出来はあるものだといった感想以上に、もっと根本的な疑問が私を襲ったことを言わなければならない。日本では信じられないほどの大きな予算を国からもらって、なぜ外国から演出家や主演俳優を招かなければならないのか。シェイクスピアは今や世界中の国の現代作家といえるから、彼の作品を上演すること自体は保守的ではないにしても、それならもっと「カナダ的シェイクスピア」を見せてくれなければ嘘ではないか。「シェイクスピアにかけては世界第三位」（イギリスの国立劇場とロイヤル・シェイクスピア劇団に次いで）といった、皮肉な名声に安住してもらっては困る……。

同じような疑問は、ナイアガラの滝近くのショー祝祭劇場で、G・B・ショーの『ウォーレン夫人の職業』を見たときも抑えがたかった。演出や演技そのものは近代リアリズムの良質な水準に達していて、日本の「新劇」のバタ臭さと照れ臭さに比べれば、さすが本物という印象であった。しかしなぜ当然のことのように、カナダでなくイギリスの作品を上演するのか。同じ劇場のジェイムズ・バリー作『あっぱれクライトン』のように、舞台の質が劣っていると、疑問は腹立たしさに変わってくる。

レノックスビルの劇場でやっとカナダ人作家の作品を見る段取りになったときは、だから期待は大きかった。ところが、なおいけなかった。作者テッド・アランがもっぱらイギリスを活動の場にしている作家であることはさておき、一九五〇年代のモントリオールを舞台にしたこの作品『世界の秘密』は、たとえ傑作ではなくても、「カナダ的」であってほしかったのだが、それはどこの国でも一時はあったであろうような、低次元の左翼思想を踏まえたリアリズム演劇の見本であった。

悪口を並べた恰好になったが、それは私の本意ではない。大劇場の公演というものは、どこの国でも似たようなものになりやすい。七月という時期は、カナダでは小劇場の公演活動に接するには向かない季節だそうで、一国の演劇的エネルギーを占うのに重要な小劇場活動（カナダでもそれが相当さかんであることを私は聞き知っていた）をたくさん見られなかったのは、残念なことだった。ただし小劇場ではなくとも、ベティ・ランバートの新作『スクリュー・ド・ドゥ』は、中年男女の三角関係を描いた恐ろしく達者な風俗喜劇として、カナダの誇りうる国産品であるという評判であった。

こんどの会議と旅行で知り合ったカナダの演劇人は、いずれも文化的生命力の象徴としてのカナダ土着の演劇を作っていこうとする、烈々たる気迫にみちた人々であった。そして、大劇場が予算を食いすぎ、土着の演劇運動が育ちにくいこと（しかし日本に比べれば公的援助の大きさは、けた違いである）を口にしながらも、究極の問題はもっと深いところにあることを隠そうとしなかった。英語の文化伝統（フランス語の問題もある）の重圧や、人種的多様性など、カナダ文化のアイデンティティの確立を困難にする要素は、とりわけ演劇という「草の根」に密着した芸術ジャンルに、集中的に現れずにはおかない。にもかかわらず、カナダ文化とは何か、カナダ人であることはどういうことか――これを「演劇的」に探求し、表現するところにしか、真の演劇の存在理由はない。

ジョージ・リーガやジェイムズ・リーニーのようなすぐれた先輩作家もさることながら、ベヴァリー・サイモンズのような劇作家の存在は、私に強い期待を抱かせる。彼女の作品は決して「あからさま」にカナダ的題材を扱ってはいない。しかし、カナダの土地に生まれ生きているという避けがたい事実と、それの意味するすべてのことを、彼女が真向から引き受けていることは、彼女の一見前衛的作風の中にもまぎれもなく見て取れるのである。ただ、カナダ人であることを掘り下げることによって、彼女は現代演劇の国際的先端に期せずして位置している。

私が「カナダ臭さ」を期待しているのではないことは、おわかりいただけるだろう。普遍は個別を通してしか現われない、という反語的真実は演劇においてとりわけ当てはまるのである。とすれば、カナダ的アイデンティティを追求するカナダ演劇人の苦闘の激しさは、問題が困難なだけに、いっそう多くの可能性を秘めていることになる。

「尺には尺を」の1シーン▶

伊藤博文のカナダ旅行

大窪愿二

伊藤博文がカナダを通って旅したことは、世間にはあまり知られていないようである。ところが実際に当時は侯爵であった伊藤博文は、ロンドンへの往路カナダを経由して、オタワでは総督を訪問したり政府当局者と接触もしているのである。このことは幾種類かある伝記のなかに記述されているかどうか、まだ調べていないが、偶然に古ぼけた或る小冊子を手に入れたことから、その旅行の様子と当時のカナダの事情を幾分でも知ることができたので、かいつまんで紹介してみたい。

その冊子の筆者は松本君平という。長野県人で早くアメリカに学び、「米国文学博士」と称したが、当時はまだ三十に満たない気鋭の文筆家であった。後に松本が政友会の代議士になり、普選運動にも活躍したことは知る人ぞ知るであろう。冊子は一三五ページ、題して「米風欧雲録」という。明治三十六年、東京の廣文堂発行とあって、このうち最初の三〇ページほどが、伊藤の旅行とカナダ事情の記述にあてられている。読んでみると、なかなか愉快な、稚気にあふれた明治調の文体であるが、問題なのは、旅行に松本自身同伴しながら、東部カナダでの日程などがあまりはっきりしないことで、恐らく数年たってからメモにでも基いて書いたものでなかろうかと推測される。そこで、オタワに来たので、当時の現地の新聞などに当ってもらったところ判明した点もあるので、その記事にも文中ふれてみることにする。

さて、一八九七（明治三〇）年、侯爵伊藤博文は、前年八月第二次内閣を投げだしてから在野の身であったが、当年六月英京ロンドンで催されるヴィクトリア女王の即位六十年の式典に日本政府を代表して参列するため、五月七日正午、横浜出港のエンプレス・オブ・インディア号に乗船して、一路ヴァンクーヴァーに向うのである。船客には伊藤一行のほかに、グラッドストーン内閣の前閣僚モーレーや駐日英国公使のサトウなどの知名人がいたのは面白い。サトウといえば、幕末維新の間、伊藤が俊輔と称して働いていた頃からの親しい仲であったから、船中回顧談の花を咲かせたかもしれないのである。勿論松本君平も乗客のなかにいた。

「起きろ、起きろ、船は着いたぞ」と英語でどなって皆を起すものがいるので松本が誰かと見たら、博文その人で、船足は意外に速く、五月十八日早朝ヴィクトリアに着いたのであった。早速午前中に、ヴァンクーヴァーの日本領事館（一八八九年開設）から領事が挨拶かたがた現地事情の報告に船までかけつけて、近頃カナダでは日本人排斥熱が盛んになり、労働問題から転じて政党の問題、さらに立法院の問題にまでなった。カナダ人の日本人に対する感触は甚だよくない。これは必ずしもカナダ人が悪いのでなく、従来日本人がカナダ側に好印象をあたえる手段を欠いていたからである。そこで閣下の御来着は大いに日本人に対するカナダ人の悪感情を融和するに有益なものであります、といったことを述べる。これにつづいて「ヴァンクーヴァー・クロニクル」の記者が伊藤侯にインターヴューに来て長時間話してゆく。これが翌日同紙に三ページの長文記事として出る。

ヴァンクーヴァーに到着

船は中国人の検疫に手間どり、同夜十二時、ヴィクトリアを出港して、十九日午前五時、ヴァンクーヴァー（晩香坡）に着いた。伊藤はヴァンクーヴァー・ホテルに一泊することになった。カナダ政府は、侯を歓迎するため、儀仗兵を正午ホテルの正面に整列させ、軍楽を吹奏させた。「是れ同州政府が日本に向て表する所の好情なるを忘るべからず」と松本は記している。また太平洋鉄道会社社長は伊藤一行のために、自分用の特別車を提供してくれた。「これまた同会社が日本人に対する懇志」と松本は記している。なお松本もこの地は初めてであったから市中見物に出かけ、「電気車に投じ」、東西に南北に観察して歩いた。午後、伊藤も馬車で巡覧した。夜は領事館で日本料理の夕食会があり、松本らも列席した。松本によれば、「バンクーバ旅館」（ママ）のホテル代は一日食事共四ドル（八円）、一夕の入浴料一ドルで比較的高く、靴みがき代二〇セントは法外なのに驚いたという。

松本の描くヴァンクーヴァーはどうであったか。港は「幼稚に属し、多く談るに足るものなし」と手きびしいが、太平洋岸ではサンフランシスコを除いて及ぶものがないから、将来ますます東洋諸国との貿易交通に偉大な関係を有するに至ること疑いをいれずと見通しを述べ、さらに港が、背後にオリンピアン山脈を負い、北方には海岸に沿って高い峯があるほか、ヴァンクーヴァー島が太平洋から来る烈風をふせぐ天然の良港であることを説明する。実にヴァンクーヴァーは「太平洋貿易におけるカナダ大陸の咽喉であり」、また英国が濠州大陸をおさえる唯一の関門である。地勢から、経済上軍事上も将来ますます英国ならびにカナダ諸邦の要地となることは論ずるまでもないが、同市が最近驚くべき発達をとげたのは、太平洋鉄道の全通（一八八七年モントリオールから初列車が到着）、太平洋汽船の開航による。エンプレス・オブ・インディア、エンプレス・オブ・ジャパン、エンプレス・オブ・チャイナはみな太平洋汽船に属し、船足は他社船より五日も十日も速い。ハワイ、フィジー向け船便は月一回であるが、今やカナダ政府は太平洋電線を架設する計画に着手した。こうして太平洋の物質的進歩は将来十年間に光景を一変させるであろう、と松本は予言する。

市は一八八六年六月の大火で全焼したが、B・C州は木材の生産がきわめて多いところから、当時の家屋はすべて木造であったものが、それ以後は石造煉瓦建てに変って、十年のうちに今日の偉観をあらわしてきた。製造工業も大いに見るべきものがあり、製鉄場、砂糖精製場、石灰製造場などがあるが、何といってもB・C州の木材交易の中心であって、市内に巨大な「栽木機械場」が多い。人口はほぼ二万人で、シナ人労働者が約一万、日本人労働者二千人であるが、これら多くは、聞くところによれば「無頼の漂民」で、一定の職業なく恒産なく太平洋岸を喰いあらしたものだから、同州でしばしば日本人排斥運動を試みられるのも深く怪しむに足りない、と松本は在住日本人に対して批判的である。伊藤も「深く日本人の将来を憂慮せられ、在留日本人民の品行改善進歩をはかるの希望をもって、

伊藤博文▶

同市におけるメソジスト教会に金貨百ドルを寄附せられること」になった。この教会は、従来日本人のためにつくしてくれるところが多かったからである。

翌五月二十日午後二時、伊藤侯一行はヴァンクーヴァーを出発して「モントリオール府」に向う。このときカナダ政府は歩兵を派遣し、軍楽を演奏して伊藤を駅まで見送った。

ロッキー（落機）山脈を越えて

ヴァンクーヴァー市の遠景が霧におおわれて見えなくなると、やがて列車は黒煙をみなぎらして山奥深く進んでいく。深い林を出たと思うと、重々とした峯の雪を眺め、また青々とした荒野をすぎる。この「限りなき風光に応接して、無量の空想は胸に浮びぬ。」やがて百マイル、山はいよいよ深く、山岳の美はいいようもない。松本をして「吾れ天下を周遊して好山明水を観取せしことの少なからずといえども、いまだかってかくの如き奇絶の山水に遭遇せしことなし」と叫ばせるのもうなずかれる。一夜あけても、なお「吾が汽車は世にも名高き北落機の山脈奥深く進み行く」のであった。安楽椅子にシガーをくゆらせながら風景を楽しむ、文明の世の有りがたさを味うちに、ロッキー第一の高峯シルキルクをのぼろうとする。山腹にグレイア・ハウスの駅があり、木造のホテルもあって、乗客はみな列車を降りてそこで食事をした。やがて平原に下ればドーナルド駅となり、風景は平凡なものとなる。

オタワでの歓迎

松本君平は伊藤一行がオタワについた正確な日取りを記していないが、二十六日ではなかったか。当地で見たイーヴニング・ジャーナル（六月十二日付）の「伊藤侯爵」という囲い記事によれば、列着は女王の誕生日というから、五月二十四日である。とすれば二日位早すぎるが、或いはそれは誕生祝日であったかもしれない。とにかく、駅頭には儀仗兵がならび、スコット、ドーベル、フィッシャー、ジョリーの諸氏が自治領政府を代表して出迎え、キャプラン・アースキンが総督の代理でこの賓客を迎えた、と同氏の記事にある。松本によれば、高官およそ十五、六名が駅に来て歓迎したという。市民は黒山のように集って「東洋一の政治家」を見ようと先を争った。新聞はいたるところ伊藤侯の来遊を歓迎する記事を書いた。伊藤は時間の関係上、ただちに馬車でリドー・ホールに総督アバディーン卿を表敬訪問する。総督は喜んでこれを迎え入れ、特に伊藤のため茶会を催し、政府の顕官在野の政治家が大勢集っだ。総督は六十歳くらい、温厚誠実な「盛徳の君子」たるを知る、と松本は書いている。あたかもカナダ議会が開会中であったので、伊藤侯は案内され、あわただしい訪問をすることになり、議事を視察し、院内のライブラリー、議員室なども案内されて見学した。

「カナダ大守を訪う、国際上の常典、政治家の交誼に過ぎざるのみ。然れども侯の名声つとに四海に馳、憲法の草案者新日本の大政治家として、児童走卒といえども知らざるものなきほどなるが故に、今特にこの郷に入り来て礼を大守に報ゆるや、大守が侯に酬ゆるのいよいよ盛んなる所以のもの、あに偶然ならんや」というわけで、先を急ぐ伊藤一行はオタワに滞在せず、見送りの人々に告別して、当日六時オタワ駅を出発する。松本によれば、この時ローリェー首相が「侯を送って共に停車場に来れり」となっているが、そのことは見たかぎりでは現地の新聞には出ていない。しかし、当夜の十時にカナダ第一の都会「モントリオール府」に到着、十時半にはウィンザー・ホテルの第一階の食堂で夕食をとっていたことはたしかである。ウィルフリッド・ローリェー首相が六月五日、ニューヨークから汽船ルシアニアでロンドンに向ったあとを追って、六月九日伊藤もまたフランス船ガスコンでフランスを経て英京に向う。その船中いくつかの漢詩をものにしているが、ここでは触れる余裕がない。

以上の記事から、カナダ政府当局がこの明治政府の舵取りに対して相当の歓迎ぶりを示したことが十分にうかがえる。

さて、こうして伊藤一行のカナダ旅行は終ったが、そのころのオタワがどんな風に眼に映じたかを、松本君平の冊子でみてみよう。

「オタワ府はカナダの首府にして、政府の在る処、大守ガバナー・ゼネラルの駐留する処たり。人口五万を有し、オタワ河とリデユウ河の中間にありて風光頗る佳なり。水利の便多きを以て水力の利用甚だ盛んなり。オタワ河の上流より木材の流出するものみな此の地に陸上げして、以て各地に材用の供給を計れり。」

「市府は二部に区分せられ、一を上区といい、一を下区と名づく。地位高原にあるを以って一望千里、カナダの平原は眼底に落ち来る。市民の居宅住邸みな荘麗にして閑雅なり。政府の建築物最も荘大を極む。」「オタワは…カナダの政治上の中心にして、商業上の中心点は実にモントリオール府にあり。米国、カナダ両国の相類似せるもの甚だ多し、けだし米風の感化然らしむる処あるか。」

最後に、伊藤と同じ船で日本から帰国したカナダ人のトマス・ウイットリーという人が、前掲の新聞に、日本について、また伊藤について書いていることを一、二つけ加えておく。かれによれば、伊藤侯は英語を流ちょうに話すばかりか、適格に書く。その書体はカナダのビジネス・カレッジの教授が書いたといってもおかしくない。常にステノ兼タイピストを滞同しているそうである。日本については高い教育と文明をもつ進歩的な国民で、ロシアと戦う準備をしているというにはちょっと驚かされるが、また日本人同志ばかりでなく、外国人に対して非常にていねいだといっている。その点は、これを今日読むカナダ人のなかに驚く人もあるのではないか。

カナダ・メソヂスト・ミッションと明治の思想家達

津田塾大学教授　馬場伸也

(一)明治期におけるキリスト教の役割

キリスト教（特にプロテスタント）は、旧来の封建的秩序と権威を打破し、近代市民精神と倫理を日本の土壌に植えつけることによって、明治期における新社会の礎を築くのに大なる役割を果した。キリスト教が、日本の近代化のために真の推進力となり得たのは、のちに発展してきた社会主義と共に、根本的な「価値転換」を志向し、封建社会とその倫理に対する「否定の論理」を内包していたからである。また、キリスト教は、こうした社会変革をもたらすに至った多くの偉大な指導者をも生みだした。その中に、カナダ・メソヂスト・ミッションから影響を受けて受洗した人達がかなりいたことは、注目にあたいする。

実際、日本における初期のプロテスタント宣教は、アメリカのピューリタニズムとイギリスのアングリカニズムと、そしてカナダのメソディズムという三本の柱で支えられた鼎を構成していた、といってもさしつかえない。にもかかわらず、キリスト教史の研究では前二者に重きがおかれ、カナダ・メソヂスト・ミッションが果した役割については意外と知られていない。そこで、ここに、明治期における若干の思想家とカナダ・メソヂスト・ミッションの出逢いを紹介してみようと思う。

(二)二人の宣教師の来日

カナダ・メソヂスト教会伝道局が、ジョージ・カックラン（George Cochran 1834−1901）とデービッドソン・マクドナルド（Davidson McDonald 1837−1905）の二人の宣教師を日本に派遣したのは、「切支丹邪宗門ハ堅ク禁制」の高札が撤去されて間もない、一八七三（明治六）年のことであった。これはカナダが独自で外国伝道を開始した嚆矢の出来事である。六月三〇日、横浜に上陸した二人の宣教師は、しばらくそこに滞在した後、やがてカックランは東京に、マクドナルドは静岡に転出した。尚、彼等の転出にあたっては、明治の偉大な啓蒙政治家・勝海舟や東京都知事・大久保一翁（いずれも徳川家臣で静岡出身）らの尽力によるところ大であった（当時はまだ外国人居留地外でのキリスト教伝道は認められていなかった）。

そしてカックランは、中村正直、平岩恒保、横井時雄らを入信に導びき、マクドナルドは日本最初のメソヂスト教会である静岡教会を創立することに成功した。静岡教会からは、山路愛山、高木壬太郎、加藤万治らが輩出した。

(三)まず中村正直について

周知のとおり、中村正直は、福沢諭吉、西村茂樹、西周らと共に明治初期の思想界に君臨した「明六社」の一員であり、スマイルスの『西国立志編』、ミルの『自由之理』等を訳述した人である。これらの著作が、日本の近代化、自由民権思想の発達に偉大な貢献をしたことはいうまでもない。正直は啓蒙思想家として、また「同人社」の経営を通じて教育者としても活躍したわけであるが、その精神的支柱はキリスト教であった（但し、正直は儒教も捨ててはいず、晩年は仏教や神道にも信仰を抱いたようである）。これを最も端的に例証するのに、正直が建白した「擬泰西人上書」（一八七一年末）があげられる。そこには

「陛下如果欲立西教、則宜先自受洗礼、自為教会之主、而億兆唱率焉」

とある。すなわち、日本が本当に西洋の近代文明を導入し、立国を計ろうとするならば、まず天皇自らキリスト教に改宗せよ、というのである。

けれども正直自身、まだその頃はキリスト教には入信していなかった。その彼を宗教的転向に踏み切らせたのがジョージ・カックランだったのである。正直は以前からキリスト教に興味を抱いていたが、トロント市メトロポリタン教会でも「大説教師」として名声を博していたカックランの説教を、七四年、横浜での新年礼拝を聞くにおよんで、非常な感銘を受けた。そこで正直は、まもなくカックランを英語と聖書講義の教師として「同人社」に招くことにした。以来二人の心霊的親交はいよいよ深まり、遂に正直は養子一吉をもうながして、その年のクリスマス、父子ともども〳〵カックランから洗礼を受けたのである。

(四)マクドナルドと静岡教会

王政復古後、駿府（静岡）に退いた徳川氏は、其処に学問所を開設し、諸藩に卒先して、有志の青年達に進取・開化の教育を施し、新日本を背負う指導者を輩出しようと企てた。そこへ、アメリカ人E・W・クラーク（札幌農学校のW・S・クラークとは別人）のあとを受けてやって来たのが、マクドナルド夫妻であった。トロント大学で医学博士の学位をとったマクドナルドは、その学校では、英語のほか理化学、博物学、地理学等を教授するかたわら、自宅では英語聖書の講義を開いた。彼は、日曜日には朝夕二回礼拝説教をすることにしたが、最初の安息日にすでに十七名もの参加者を得た。こうして静岡の地に、はじめてプロテスタント教会の種子が蒔かれたのである。彼は、七四−七八年の満四年間、静岡界隈に居住する唯一人の宣教師として、迫害のなか、伝導に孤軍奮闘した。甲斐あって、その間、彼は百二〇名もの多教にのぼる入信者を得た。これは当時の日本で一番成功した教会の一つであったと思われる。

それには幾つかの要因が作用していた。一つには、旧幕臣の集まる静岡には早くから開国、進取の気風がみなぎっていたこと。薩長閥が跋扈する時代にあって、不遇の旧徳川派の人々のなかには、「文明開化」によって自らの立身出世をも志す者が特に多かったこと。マクドナルドの伝道がまことに献身的であったこと、等がその主な理由としてあげられる。彼はむしろ温厚寡黙で、カックランのように雄弁ではなかったが、その敬虔な信仰にかけては、カックランに優るとも劣らず、礼拝中、神の恵みに対する感謝の気持があふれて、涙で聖書が読めなくなったこともしばしばであった（マクドナルド書簡、在トロント合同教会史料）。

▲デビッドソン・マクドナルド

マクドナルドが伝道に成功した今一つの重要な理由は、彼が「東のベルツか西のマクドナルドか」といわれるほどの名医として、静岡で評判が高かったことである。事実、彼は徳川家や鍋島家によく往診した――そのこと自体が静岡市民の信頼をかちとるのに充分であった――のみならず、開設されたばかりの静岡病院の顧問医として、新しい西洋医学の指導と診療に寄与すること大であった。彼は、宣教師としての仕事と、英語教師としての仕事と、医者としての仕事の時間の配分に苦慮しなければならなかった。一応開診時間はもうけていたものの、病人は昼夜を問わず押しかけてきた。マクドナルドは貧しい患者には無料で診療し、多くの人命を救った。そんなわけで、最初「耶蘇」は嫌いでも、病気を治してほしさにマクドナルドのもとに来た患者のなかからも、しまいにはキリスト教徒に転向した者も少くなかった。

㈤ 平岩、山路、高木、加藤らのこと

プロテスタント宣教にふれることなく、明治精神史を語ることは出来ない。そして平岩愃保は、新島襄、内村鑑三、植村正久、小崎弘道、横井時雄、海老名弾正、本多庸一らと共に、その宣教に活躍した偉大な群像の一人であった。

奇しくも平岩は、歴代の切支丹宗門改同心（幕府のキリスト教取締役）の息子として生れたが、東京帝国大学の前身である大学三学部に学ぶかたわら、中村正直の「同人社」に通い、ジョージ・カックランに導かれてクリスチャンとなった。平岩はカックランとの出逢いを、カックランの「学殖の深きに感服し、……君子然たる徳風に感化せられて」カックランの居住する「同人社」に通うようになった、と述懐している。（『平岩愃保伝』）彼は、一八八一年に、静岡教会の山中笑、アメリカ系メソヂストの本多庸一と共に按手礼を受けて、日本メソヂスト教会最初の邦人教職となった。以来平岩は、日本の各地で教会の創設や伝道に献身し、東洋英和学校神学部教授兼同学校総理となり、一九〇五（明治三八）年には、カナダのビクトリア大学より神学博士の学位を贈られた。一九一一年には関西学院長に選挙されたが、本多庸一の急逝により、日本メソヂスト教会第二代監督として、その発展に貢献した。

ジョージ・カックラン▼

この平岩から静岡教会で受洗した者のなかに、山路愛山、高木壬太郎らもいた。平岩がマクドナルド、山中笑牧師のあとをうけて静岡教会へ赴任したのは、一八八四年のことである。彼はそれ以前に、『六合雑誌』に「安井息軒先生の辯妄を辯ず」と題する論文を掲載して、息軒のキリスト教批判に反駁したことがあった。その頃、山路、高木らは静岡にいたが、この事件を覚えていて、平岩が静岡教会の牧師としてやって来たとあって、「有名な息軒先生を批判するとは、けしからん」「ナマイキだ」というわけで、敵愾心をむきだしにして押しかけていった。ところが彼等は逆に平岩の説教に感化を受け、英語の聖書講義を聞くうち次第にキリスト教に興味を抱くようになり、やがて信徒となるに至った。（『静岡教会六拾年史』）

山路愛山はのちに明治期を代表する史論家、評論家の一人となった。多数の著書のなかでも、『基督教評論』『現代金権史』『足利尊氏』などは特に傑作である。高木壬太郎は、その後、東京の築地教会や本郷中央会堂で伝道に専念し、明治キリスト教会最大の遺産の一つといわれる『基督教大辞典』を完成した。また、一九一三（大正二）年には、青山学院長に就任し、その発展に大いに貢献したほか、その人格と博識をもって、多くの学院生に深い感化を残した。

日露戦争（一九〇四―五）前後に、内村鑑三や幸徳秋水らが反戦、非戦の運動を開始するよりも十数年も早く、一八八九年十一月、北村透谷と協力して日本平和会を創立した加藤万治もまた静岡教会のメンバーであった。加藤と北村は機関誌『平和』を刊行して、日本に絶対平和主義を確立することを目指した。しかも彼らが運動を起す直接の動機となったのは、その年の夏、普連土派の宣教師とマクドナルドとイービー（Charles S. Eby 1845-1926）、カックランとマクドナルドのあとカナダからやってきて、彼らと同じく大いに活躍したメソヂスト宣教師）が主催した世界平和に関する演説会であった。したがってカナダ・メソヂスト・ミッションは、日本に平和運動の黎明をもたらすのにも、大きな貢献をしたことになる。

横井時雄は、アメリカ人ジェーンズ指導下の熊本バンドの出身で、新島襄の同志社で教育を受けた人であるが、その間、一時、開成学校（東京帝国大学の前身）で学んでおり、ジョージ・カックランから受洗して、キリスト教徒となった。

㈥ 女子教育への寄与

カックランが東京小石川にある「同人社」（小石川バンドともいう）に、マクドナルドが静岡に蒔いたカナダ・メソヂスト伝道の種子は、その後多数の後継者を得てすく〳〵と成長し、牛込教会、麻布教会、沼津教会、甲府教会へと枝をはりめぐらしていった。そしてやがてカナダ・メソヂスト伝道は、東京、静岡、山梨、長野、北陸、関西一円に拡大されていったのである。それにつれてカナダからの宣教師の数も増し、明治末期にはその数延百数十名にも達していた。

このほか、カナダ・メソヂストは、日本の慈善事業や近代教育、特に女子教育、の発展にも寄与すること大であった。東京の六本木にあり、今もユニークな女子教育をつづけている東洋英和女学院や、その姉妹校である静岡英和女学校、山梨英和女学校は、カナダ・メソヂストが創設したものであり、それらには多くの婦人宣教師や宣教師夫人が貢献してきた。とりわけこれらの学校が、一般に大都市以外で女子教育がまだ普及していなかった時代に果した役割は大きい。また、男子校として出発した東洋英和学校は解体したものの、その普通科は有名な麻布中学へと発展し、今も多くの学生を集めて↙

ハーバート・ノーマンについて

―― オタワで思うこと ――

大窪愿二

ハーバート・ノーマン▶

占領中の一九四六年から五〇年までカナダ代表部の初代首席として日本の各界とも接触、交際を保った外交官ハーバート・ノーマンについて、忘れがたい思い出をもつ人はまだ決して少くないと思う。この人はその後、駐ニュージーランド高等弁務官（大使）をへて駐エジプト大使となり、国連緊急軍の受け入れによるスエズ紛争の解決などに大きな功績を残しながら、一九五七年四月四日カイロで自ら命を絶った。それからもう二十年になろうとする。ノーマンはすぐれた外交官であったばかりでなく、学者であり、殊に歴史家として日本近代史の研究にも大きく貢献した稀有の人材であり、その残した著作の類ばかりでなく、日本の知識人との交際、対話のなかにまで、西欧文化の広く深い教養と高貴なヒューマニズムがひかっていた。すぐれた知識人でありながら、学殖を誇る風は少しもなく、実に思いやりの深い、人間的な人がらであった。

私はまた戦前からの顔見知りであったという偶然から、戦後の時期にノーマンの協力者となり、その著作の訳者となる名誉を与えられた者として、痛惜の念なしには、この人について何ごとも語ることはできない。今こうして、カナダの首都オタワに来ているのも、もとは私なりに何とかこの人の生涯の足跡をたどってみることで、生ける日のイメージを再構築してみたい思いから始っている。具体的にいえば、ノーマン著作集の附録として、伝記的エッセイを考えているのであるが、できる限り文献をあさり、さらに彼を記憶する多くの人に会わねばならないだろう。また最近ノーマンへの関心を強めている比較的若い人びとも意見を交えてみたいと思っている。

さて、ノーマンの著作は、日本語に訳され刊行されたとき、なぜあれほど肯定的に受けいれられ、評価されたのであろう。今からふりかえっても、「日本における近代国家の成立」が一九四七年に刊行されたときの反響は大きかった。高名な学者たちがこぞって書評にとりあげ、新聞は全国的に紹介した。いくつかの大学では教科書に指定されもした。前後して出た「兵士と農民」も、陸井氏の訳によって前著に劣らず高い評価を得た。著者の表現力と構成力、ことに端正で迫力ある文体は、歴史観を異にする北米の学者たちも認めているが、訳文がそれを十分に再現したとはいえないまでも、やはり魅力の一つであったに違いない。少くとも、極めて新鮮な印象をあたえたことは否定できない。

ところが、これとは別に、北米の日本近代史研究者として後につづいた多くの学者のなかには、ノーマンはマルクス主義の影響のもとに、日本のマルクス主義歴史学の著作から多くのものをとり入れたから、日本で高い評価を得、広く読まれたのだという論者がある。この点について、私はとりあえず次の点を指摘しておきたい。（一）マルクス主義というものの定義についてこれら論者の理解の仕方には問題がある。（二）ノーマンは、マルクス主義でない他の多くのアカデミー史学の成果も広く吸収している。（三）明治維新と近代日本について合理的な社会経済的説明を加えたのは、三〇年代に日本のマルクス主義歴史家が初めてなしえたことである。（四）ノーマンの北米における後継者たちは、これらの実証的成果を吸収することを努めてさける傾向をもっている。（五）日本の歴史学は、四五―四七年までは三〇年代の成果の上に適切な明治維新史の総論を生み出していなかったから、外国の非マルクス主義の学者が広く国際的視点も含めた展望のもとに維新史の過程を見事に叙述したのを知って驚き、また一般の読書界は日本の置かれている歴史的地位の認識を新たに教えられ、そこから日本の民主的将来への励ましを受けたのであった。

この最後の点は「忘れられた思想家―安藤昌益のこと」について特に言えるであろう。五六年に日本語でだけ刊行された「歴史随想集―クリオの顔」に収められた諸篇は、何よりもよくノーマンと歴史の関係を語るものであり、その思想を知る上で最適のものであろう。そこに見られる歴史家ノーマンの顔は、初期の諸著に見られるそれとはいささか異なっている。戦後史の発展のなりゆきを見つめる目つきは、さすがに寂しげであり、心を打つものがあった。

今度、十一年ぶりにカナダ外務省の好意でこの地にやって来た私は、カナダでのノーマンをどのように見出すのであろうか。オタワは全市が公園のような、美しく整った中級の都市であり、近年の発展ぶりは目ざましい。そのあくまで青くひろがる空のもとで、ノーマンの見えない像は、かつて自ら新井白石を評した言葉のように、「やや寂しげに」独り立っているのだろうか。他の知的中心ではどうであろう。

↙いる。関西学院大学と青山学院大学は、元来アメリカ系メソヂストが創設したものであるが、カナダ・メソヂスト教会は一九一〇（明治四三）年から関西学院の経営に参加している。そのころから関西学院は飛躍的発展をとげるようになり、今では関西で同志社と並び称されるキリスト教系名門校となっている。

以上概観してきたように、カナダ・メソヂスト・ミッションは、その日本宣教を通じて、近代市民精神の高揚と近代教育の発展に寄与すること甚大であったのみならず、多くの優れた思想家をも輩出した。さらに、その宣教自体は、日本のプロテスタント運動の鼎をささえる一つの支柱ともなっていた。カナダが独自の外国伝道を開始するにあたって、一番最初に日本を選んだことも、また、意義深い。現在日加関係がますます重要視されつつある時期にあたって、こうした日加文化交渉史の開幕を回顧してみるのも、また一興ではなかろうか。

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を表わすものではないことをお断わりします。転載の際は出典を明らかにして下さい。なお、ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

東京都港区赤坂七丁目三番三八号
カナダ大使館広報部